

調査研究

日本人口問題の史的解析

—農村人口問題研究のための一序説—

本 多 龍 雄

は し が き

この小論は人口問題研究所が終戦以来ひきつづいて実施している「農村人口収容力調査」の調査目的を再吟味し、その調査指針を明確にするために試みられた若干の一般理論的考察を備忘に便する程度にとりまとめたものである。

一、問題の所在と解析の方法

解析の足がかりを史的唯物論の構図法にとる。人口問題が史的唯物論における一種の盲点としてわれわれに強要する重大な方法論的自省についてはいまは触れない。

生存資料を生産し再生産するために必要な社会の経済的構造、とりわけその階級的構成は、同時に人間自身の再生産過程を規制し、人口動態の史的推移を決定する基本条件でもなければならぬ。すでに古くケネーによつて論断されたとおり、人口の増加は社会的富の増大の結果でなければならぬ。しかしケネーがとくに附言することを忘れなかつたように、この人口の増加はすぐと富の増進を追いこ

してしまい、そのために常に到るところで貧困が支配する。物と人との再生産過程の間に発生するそのような不均衡と、それに起因するさまざまな社会的支障や破綻こそ人口問題とよばれる当の問題ではあるが、しかしこのような支障や破綻は、ケネーや更につづいてはマルサスなど近代社会の理論的弁明者たちによつて解釈されたように、その責めを専ら人口生來の過大な増殖傾向に帰してしまつてよいものではない。たしかに人口の再生産過程は、移りかわりのはげしい社会の必要にすぐさま順応しにくい性質のものであるばかりでなく、社会的な拘束に抵抗し反抗しようとする自然生物的な生命力を宿しているともいつてよいものである。しかし本能的な衝動がそのような抵抗力として形成されるのもやはり社会的限定的結果といつてよいもので、社会的な力の場をこえたものではない。人口の動きが社会の必要から逸脱し、社会の請めるところに背反するようにならざるのは、いうところの社会的要請が実は社会的富の増進物質的生産力の発達を第一義的な目的としたものであるところからおこる。富の生産はもともと人間自身のためのものではあるが、富を生産するための社会的協会は社会成員の階級的分化を必至とし、

人間の人間による支配と搾取を必須の要件とした。社会的富のいちじるしい増進は同時に一般の貧困を深くする。富の増大に結果する人口の増加は同時に貧困の増大の結果でもあり、そしてそのようなものとしてこそ富の増大を追いこそうとするのである。とくに経済構造の進化が婚姻や出産行爲の中に習俗化された社会的伝承の解体と再編成を促進するとき、この拡大された生活空間の中に深化される一般の貧困はしばしば動物的といつてもよいような、すさまじい人口増殖力をさえつくりだす。それは社会経済体制の階級的矛盾と決して別のものではない。ケネーの人口思想も、マルサスの人口原理も、近代資本主義社会が身をもつて覚知せざるをえなくなつたその体制的矛盾のブルジョワ的な表現であつたことはいふまでもない。それは古典経済学の樂觀的世界像の水平線上に覚知されたブルジョワ的合理主義そのものの懷疑と自省のはじめであつた。

そういうわけで、人口問題とは、特定の社会経済体制の史的展開が物と人との再生産過程の間になお安定的な均衡関係を編成することのできないとき、ないしは強制された均衡関係がながく維持しがたい状態に立ち到つたとき、つまるところ当該社会経済体制の構造的矛盾がつよく顕在化するところに、あたかも人類社会の不治の固疾でもあつたかのように繰り返かえし立ちあらわれる。そしてその草創期につよく人口問題として触知された資本主義社会の体制的矛盾は、今日、資本主義の成熟期にも一度そして一そう本格的な私たちで立ちあらわれている。もちろん今日の成熟資本主義国における人口問題は嘗てそれらの国々がその草創期に経験したそれとは似もつかない様相を呈してはいる。過剰人口の問題はもちろん解消したわけではなくむしろ一そう内攻的な問題として存続しているといつてよいが、総人口の推移はこれらの諸国にあつてはすでに停滞期に入り、近い将来に相当の減少過程に入ることを予期させるに充分である。過剰人口の脅威は老衰人口の配慮にかわつた。しかしそれ

が今日の成熟資本主義の人口問題だと考えてはやはり問題の本末を見あやまるものである。というのは、資本主義に宿命的な、発展の国際的不均衡は、かつての露骨な過剰人口問題をさらに国際的な規模において登場させるに到つたからで、資本主義社会体制の階級的矛盾は、今日、その帝国主義的發展段階にあつては、国際的支配と收奪の中の後進諸地域の過剰人口問題として自乗化されて登場しているのである。減衰人口の配慮は過剰人口の脅威と決して別のものではない。

人口問題のそのような国際的葛藤はわが国今日の人口問題において特にいちじるしい。問題の解決がきびしく国際的制約の中に立つているばかりでなく、問題の本質そのものが国際的葛藤の集中的な縮図でもあるといえよう。敗戦後に一そう深刻さを加えた過剰人口問題を国民生活の民主主義的再編成によつて解決しようという国民的願望にはもとより異論のあろうはずはないが、国際化した独占資本の強く全国民生活を支配する現段階に、單なる政治家的修辭として以上に「民主主義」を口にするには、当の民主化をはぐむ病根がどこにあるかをその抜きがたい因果の全系列にわたつて明確に知つていねばならぬ。というのも、国民生活の民主主義的再建途上に立ちあはだかるわが国現下の人口問題こそ、国民大衆の民主主義的進歩を發育不全のまゝに停止させてしまつてきた日本資本主義の体制的特性にその最大の病根を負うているものだからである。それは、闘争的な後進資本主義国として、国民生活水準の向上よりもむしろその極端な抑制の中に国際的競争力を糊塗してきた日本資本主義に固有の体制的矛盾に根をもつたもので、成熟せる資本主義が後進地域に露骨に再生産する過剰人口問題はこゝではむしろ高度化する資本主義自体の体制的特質として完成されたともいえよう。戦争政策への冒險的逃避に失敗して以來それはなまなましい赤裸の事実となつてわれわれの眼前によこたわつてさえる。当面急務の收束策は、

破産に類した独占資本の一そう資本主義的な支配体制の再建過程の中に強力に推進されているが、しかし先進諸國が経験したような過剰人口問題からの解放をそこに期待するには、問題を肩がわりしてくれる後進地域が、こゝでは、実は自國の内部にしかないという事實を考慮せねばならぬ。問題の根源は日本資本主義の体制的特質そのものの中にあるのである。だからといって解決は不可能事だともいえまい。しかしこの仕事は資本主義社会の社会生活理想として育成されてきた民主主義というものの最大の試金石ともなるであろう。容易ならぬ仕事であることは篤と銘記する必要があるとおもう。

わが国現下の人口問題の状況がおよそそのようなものであるとすると、その実態を多少とも明らかにしようとする仕事は、当然に、この容易ならぬ課題に自分の解答を提供するものでなければならぬ。瑣末な人口現象の統計学的操作も、それがわれわれをして日本資本主義の構造的特質にまで反省させるかぎりにおいて、はじめて人口問題研究の一環となる。日本人口問題の出发点であり、またその不断の回帰点でもある農村人口問題の実態調査に当つて、日本人口問題の史的、構造的、特性に関する一般理論的省察を試みようとする趣意もまたこれ以外のものではない。

人口現象の推移の跡をその歴史的社会的な諸条件に解析し、とりわけ日本資本主義の体制的特性にまで反省する理論的省察は、問題の実体的重量をその不可抗的な必然性の中に展示せねばならぬ。しかし、われわれが日本資本主義社会の体制的特性を人口問題の立場からとりあげるのは、物質的生産力の發展を第一義的な推進力とする社会経済体制を同時に人間自身の立場から再吟味し再評価しようとする主体的、行動的な欲求を背景としている。そもそも人口問題と、うものが客体的社会の中で客体的に表現され社会自身の自己意識といつてもよいものである。現下の日本人口問題を遠く日本資本主義の史的生成過程の中に解析し、近代日本の人口の推移をつ

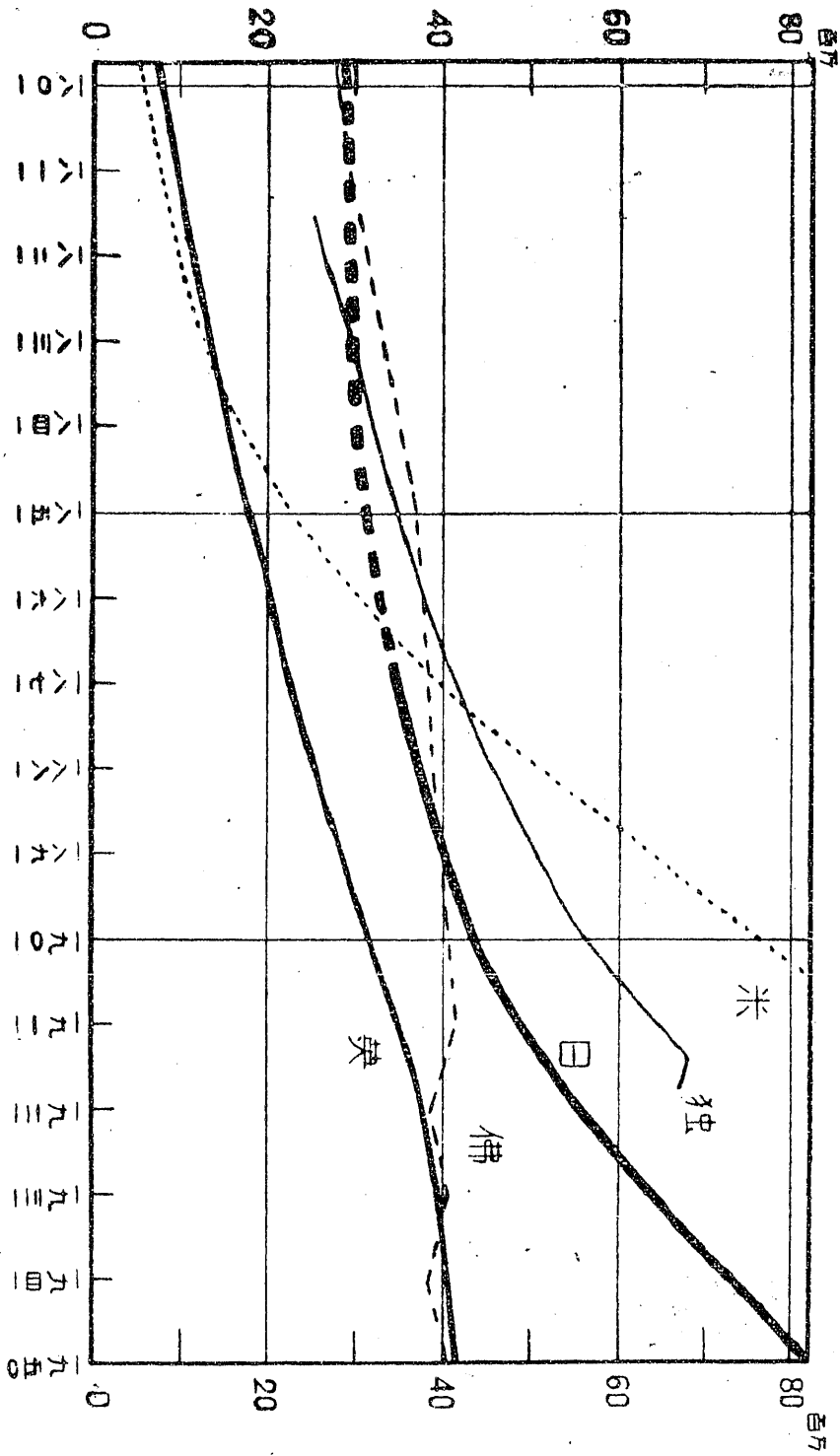
とめてその物質的諸条件の推移の中に再認するのも、表現しがたいわれわれの内心の願望を巨大な歴史の場の中で検証し覚知しようがためであることはいうまでもない。史的唯物論的方法論的趣意もまたそこにあるといつてよいのではないかとおもう。

二、人口統計の上から見た問題の輪廓

徳川封建期中期以降、十八世紀に入つてから、およそ三千万を上下する線で、停滞状態をつづけたと推定される日本人口は、明治維新（一八六八年）を前後する頃から目ざましい増加をつづけ、昭和三年（一九四八年）八月一日の常住人口調査は、沖繩を除いて優に八千万を超えた。明治初年の内地人口を仮りに三千四、五百万と推定すると、八〇年間に大約二・三倍の増加をみたわけであり、明治二二―三十四年（一八九〇―一九一一年）ごろは四千万の人口は、爾後六〇年をみたくして倍加したことになる。封建時代の停滞人口と対照されるこの未聞の人口増加こそ近代資本主義社会の生長を物語るもので、それはマニフェストの著者の諷刺したとおりに、あだかも魔法をもつて地下から呼び出されたかのような人口の増加であつた。もつとも十九世紀のイギリス（イングリランドおよびウェールズ）は世紀初頭九百万余の人口を百年間に三倍半に増加しており、一八五一年以後にも五百万をこえる人口を海外に送出しながらなお六〇年にみたくしてその人口を倍加しているが、しかしわが國の近代的人口増加は優に三千万をこえる封建治下の停滞的過剰人口から出たものであつたことも考慮せねばならぬ。増加速度は同じであつたとしてもその近代化過程の中に收容した増加人口量はそれだけ遙かに大きいのである。

そのような増加が可能でもあり、また当然でもあつた理由の一つは、近代日本が引きついだ封建制下の農村過剰人口を爾後ながくそ

第1図 19—20世紀における日本および諸国の人口増加の概勢



(備考) わが国明治以前の人口は徳川幕府の人口調査より推計、天保5年(1834年)を以て約3千万とする。また今次大戦末期および直後の人口減少とその後の増減については詳示せず、およそその大勢を示す。イギリスはイソラランド及びウエールズをしめし、スコットランドおよびアイルランドを含まず。またドイツは前大戦前のドイツ領域、フランスは前大戦後のフランス領域の人口の推移をしめす。したがって1871年以前のドイツおよび1871—1919年のフランスの人口はとくに当時の実際の国民数よりも数百万過大である。

のまゝ保全しつゞけたという点にある。明治一九年ごろおよそ三千四百万をかぞえ、総人口の九割近くを占めていた人口一千万未満の町村人口は、その後もその実数を減少するよりはむしろ漸増させ、大正九年には三千八百万に近く、昭和五年には三千八百万をやゝこえてさえている。それは、いゝかえれば、近代日本の人口増加が、農村社会を近代的に再編成することなく、その封建的停滞人口の上にとゞ機械的にその増加人口を新生都市人口として積み重ねていつたものであることをいみする。イギリスがすでに一八五一年ごろ九百万余の都市人口を容して総人口の過半を占め、一九二一年には都市人口およそ三千万、総人口の七九・三%を占めるのにくらべ、わが国の市部人口は大正九年（一九二〇年）に到つて一千万あまりに達するが、総人口の一八%にすぎず、爾後重工業の発達につれて戦前昭和一〇年（一九三五年）ごろには二千三百万ちかくに達するがなお総人口の三二・七%を占めるにすぎぬ。農村の停滞的過剰人口を包蔵しむしろ強化しながら、その上に累加されてゆく近代的都市人口の発展、そこに近代日本の人口増加の構造的性質がある。後進資本主義国としてその先達に劣らぬ魔法の力を振りえた秘密もまたそこにあるといえよう。

わが国の人口増加曲線が、第一図にみるように、前大戦前のドイツのそれと近似しているのも、産業人口の構成に似たところがあるからであるが、近代的人口増加力の一半を封建的体制の未清算にかりている点はわが国において一そう顯著かつ典型的である。

このような構造的性質こそ、呼びおこされた近代的人口増加をその魔法の力から解放し支配することをいちじるしく困難にする。イギリスはじめ先進資本主義諸国の人口は、とくに今世紀に入つてからその増勢を一変して、すでに静止人口に近い状態をしめしている。資本主義の成熟を象徴するこの事実が、その体制的矛盾の拡大とくに労働需要の相対的縮小を物語るものであることはいうまでも

ないが、しかしまたそれは労働の生産性を異常に上昇させ、一般生活水準を階段に向上させることによつて、資本の合理主義的精神を個人の生活体制の中にもまでもいや応なく浸透させたことを物語る。伝承的習俗の攝理に委ねられていた性生活の中にも貫徹されるこの合理主義的精神は近代的な産児制限の思想を普及し、家族生活への計画的な配慮を増大した。地下の亡霊をよびおこした新しい生産方法は、また自らそれを鎮靜する史的攝理を用意していたといつてよいが、しかし先進資本主義諸国に実現されたこの攝理は同時に人口運動の國際的不均衡を一そう顯著にし、人口問題を一そう國際的な規模において再生産せざるをえない。しかし後進資本主義諸国の人口問題がとくに処置しがたい困難に当面しているのは、單にそのよるな史的攝理を享受する時の余裕を許さねないからばかりでなく、実はその資本主義的發展そのものの後進性の中に、いゝかえればその構造的な欠陥と未熟さの中にその真因を宿しているといつてよいのである。そしてその發展期においては近代的人口増加の要請を一部分は代位し、時には一そう助長しさえする構造的欠陥と未熟さとは、強く人口の安定を要請せられるときに処置しがたい困難として立ち現われざるをえない。わが国現下の人口問題においてわれわれは特にその感を深くせざるをえないのである。

そういうわけで、わが国現下の人口問題の史的解析は、近代日本の人口増加を單にその額面どおりにとりあげることと許さない。われわれはこの典型的に近代的な人口發展の中でかえつて一そう困難化するその構造的性質に目を止めねばならぬ。人口統計の上でそのような内的疾患を最も敏感に打診させるものは出生死亡の状況であろう。そして人口動態の上からみると、近代日本の發展はまさしくいくつかの特徴的な史的断層をしめして、しかもそれらは日本人口問題の重層的な諸構成を反省するのに却つて最も格好のものと考えられるのである。

もつとも明治初年期についての現存人口統計資料がそのまゝ信頼しがたいことはつとに上田貞次郎博士の指摘されたとおりであるが、その動態統計数はその後森田優三氏によつて統計的に考証せられ、また補正せられた(森田優三著「人口増加の法則」三五三—四三六頁所收「明治間における我国人口増加の一分析」参照)。同氏の考証するとおり、明治初年期の毎年の本籍人口の増加を出生死亡の差増と比較してみると、明治二一年までにおいて毎年いちじるしい相違があり、本籍人口の増加が大きい。即ち新就籍と出生届洩れの事実の多かつたことを示す。また明治一七年以降の靜態人口から遡つて年令階級別の死亡率を逆算してみると、とくに低年令階級にあつては負値をさえうる。即ち就籍率が死亡率を超えていたことを示し、戸籍制度がなお極めて不完全であつたことを実証している。

なおまた、明治初年期の本籍人口の年令構成は初期に遡るほど低年令層が過小で、年令構成の形態の上で明白な飛躍があるなど既存計数の欠陥は極めて歴然としている。おゝそのような事情を考慮しながら、氏は明治二四年の本籍人口(五才階級別)を基とし、第一回生命表(明治一四—二二年)の生存率より遡及推算して、右年次に先立つ年次の五ヶ年平均出生数を求めるとともに、また明治一九年本籍人口を基準とし、第一回生命表の生存率より逆算せる明治五年首人口の年令構成によつてその過小な低年令人口を補正し、かつ右年令別の修正係数を第一回生命表の生存率に乗じて修正生存率を求める。そのようにして得られた明治初年期の推定五ヶ年平均出生率および死亡率(男子のみ)を既存計数による未修正率(簡單に五ヶ年の年率の算術平均をとる)と対照して示せば第一表のとおりで、計数に大きな相違をみるばかりでなく、その増減傾向もまた全く逆である。すなわち出生率、死亡率ともに明治初年以降むしろ低下傾向を示していたことが推定せられる。しかもこの低下速度は、推計の仮定により、むしろありらべき実際の最低限を示したもので、実

第1表 明治初年期の修正出生及び死亡率(‰)

年次	出生率		死亡率	
	未修正	修正	未修正	修正
明治 5—9	23.4	31.1	17.8	23.6
〃 10—14	24.9	32.1	18.0	23.7
〃 15—19	26.3	30.5	20.5	23.3
〃 20—24	28.4	29.2	20.0	22.8
〃 25—29	29.2	29.7	21.2	22.7

際には出生率、死亡率ともに初年期には更に高かつたものと考えても失当ではない。

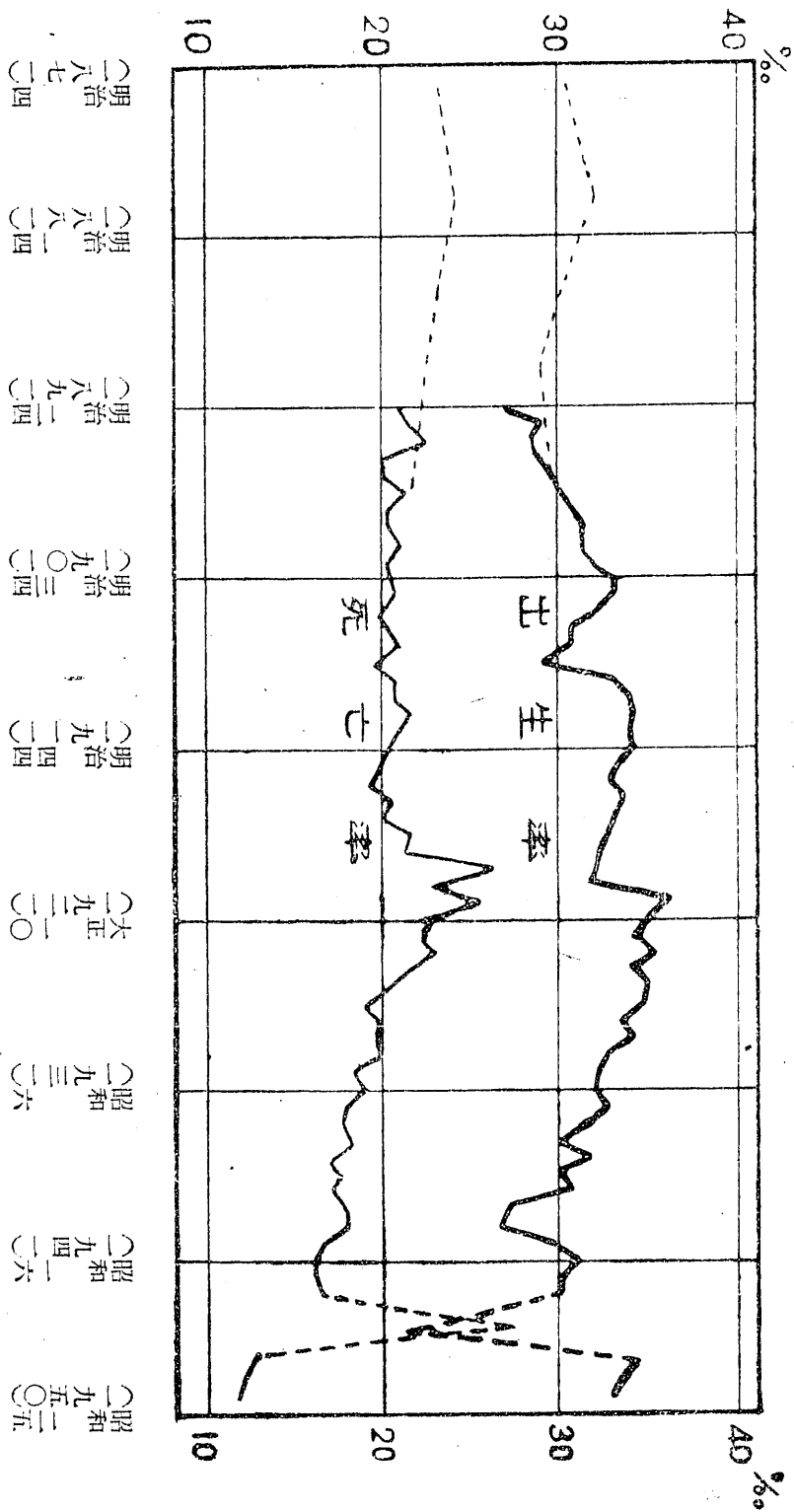
明治二〇年代に入つてからは、本籍人口の増加と出生死亡の差増との隔差の著しい減少が示すとおり、既存計数を以つてその大体の傾向を示すものとしてよい。前掲明治初年期の推定動態率とあわせて近代日本の人口動態推移の概況を図示すれば第二図にみるとおりである。

第二図に察知されるとおり、近代日本の人口動態は数個の顯著な史的断層を示している。明治初年から明治二〇年代に入るころまでの草創期には出生率も死亡率ともに低下の傾向を示しているが、二〇年代より大正九年に到る中葉期においては、死亡率は概ね横ばいの状態をつゞけるに對し、出生率の大勢は明らかな上昇の姿を示している。たゞ一そう瑣細に觀察すると出生率上昇傾向はその前期において特に顯著であり、後期において稍々低下傾向が認められるとともに、死亡率も亦この後期の

大正年代に明瞭な上昇の跡を示している。大正九年以降は出生率、死亡率ともに一貫せる低下傾向を確立して今次大戦期に及んでおり、戦末戦後の異常な人口動態に接続してゐる。

右のような史的断層が日本資本主義の發展段階とその構造的特異性を象徴するものであることはいうまでもないことで、われわれの

第 2 図 近代日本の出生率および死亡率の推移



(備考) 明治初年期は森田俊三氏の推計による。昭和19—21年の動態資料空白期は部分資料を基とし、昭和20年出生率24%、死亡率27%と推定、大勢を图示するに便する。出生率は翌21年には更に22%程度にまで低下したものと推定される。なお戦時の死亡には戦死を含まず。

仕事はむしろこのような人口動態の推移をその社会的、経済的な本質にまで反省することによつてわが国人口問題の特性を歴史的構造的に理解するところになければならぬ。史的展開過程がそのまゝまたその構造的重層関係をしめしているということ、そこにとりわけ日本人口問題の構造的な特性があるといつてよいのである。

三、基本構造の編成と確立

——明治初年期およそ二〇年間——

明治初年期の人口動態が、出生率においても死亡率においても低下の傾向を示していたことは右に森田氏の考証にみたとおりであるが、この低下が果して氏の解釈せられるように（上掲論文参照）人口動態の近代化的傾向として全幅的に承認しうるかどうかについてはわたくしは多少の疑義を抱かざるをえない。死亡率の低下は確かに近代西欧文明の輸入と政府の積極的な政策的努力に負うところの近代文明の恩沢と考えても失当ではないが、出生率の低下をそれと同じ意味で近代化傾向の実現とみるには充分に納得しうる条件に乏しい。

明治変革につづく約二十年の草創期は政治改革に伴う社会不安が諸処にしばしば表面化した時期であつたばかりでなく、新日本の殖産工業政策が本格的な農民革命の犠牲において速進強行されねばならぬ時期であつた。それは、第三階級の成熟をまたず、主として国際資本主義の圧力に押され、それに対抗するために早産したといつてよい明治変革の当然の行き方でもあつた。ブルジョワ革命としての明治変革が本格的な階級闘争の形をとることなく、單に封建的旧勢力のブルジョワ的再編成という形をとつたのもそのような歴史的事情の然らしめるところで、それは当然に封建的農民の行き過ぎようとする革命運動を抑制し、農民に対する封建的收奪を明治政府の最大の財源として統一継承した。明治四年の廢藩置縣に際し県治

条令は旧年貢、賦役、冥加金徴收などの制度を踏襲しており、明治六年地租改正は旧封建貢租を貨幣形態に轉化した。五公五民の実体を継承したこの金納地租負担はそのまゝ、高率な物納小作料として零細小作農民に轉化されたばかりでなく、自作農化した零細土地所有者の土地喪失の最大の推進力ともなつたものであつた。封建的土地制度はたしかに打ち壊され、農民は土地から解放されたが、それはつまりところ封建治下の土地兼併地主を旧來の封建的二重領有關係から解放し、かれ自身の封建的土地所有を合法的に拡大再生産することを可能にしたことにその史的本質をもつていたといつてよい。しかもそのような農民收奪が新生日本の資本主義的機装にとつて不可避の要件であつたことは、当時の国家財政が如何に多くを地租收入に負うていたかをみればよい。当時の国家財政はその財源を租税と内外公債によつていたが、内外公債はその元利拂いのために更に租税の強化を導く。そして明治六年地租改正当時、租税の九二・三％は地租によつていたもので、その比率は明治一八年においても優に八〇％を超えており、明治三〇年に到つても四〇％を占めていた。

新國家の政治力を背景として定着された寄生的地主と零細小作農民とのそのような階級關係は、零細土地所有者としての自作農民の地位をもまた決定した。それは一方に彼等の土地を金納地租負担によつて高利貸の手に歸せしめたばかりでなく、他方には刻苦精勵する自作農民を合理主義的大經營農に轉化するかわりに、高率小作料に依食する寄生的地主に轉化する。嘗て山田盛太郎氏が地租改正檢査令準則第二則によつて考証されたとおり、当時の地租、地主および小作者取前を推算すると左のとおりで、

地租及び村入費	〇・五四四石	一・六三二円
地主取前	〇・五四四石	一・六三二円
小作者取前	〇・二七二石	〇・八一六円

計

一・六〇〇石

「一町歩……耕作の小作者十人分の取前合計はたゞ五町歩の土地所有に依食する地主一人分の取前に等しい。かくの如き五町歩の土地有、それは国際的規模においては自耕して「小農」範疇を実現するに足るほどに過ぎないに拘らず、日本においては、右の小作者十人分のに等しい取前を確保するところの、盤石の重さの地主範疇を実現するほどの関係」にあつたのである。(山田盛太郎著「日本資本主義分析」一八九—一九一頁参照。)のみならず、明治一〇年の減租は地主の取前を更に増大したし、米価の騰貴はまた一そう地主の立場を有利にした。

農業経営の合理的進歩と拡大を阻止したこのような基本体制は、家族労働を根幹とする零細経営を日本農業の宿命的形態として決定した。徳川封建制下農村の停滞的過剰人口を近代日本がそのまゝ継承し、かつは以後ながくその発展期を通じて持続した根本の理由はこゝにある。逆に、零細経営に伴う停滞的生産方法と家族経営に伴う封建的家族主義はそのような基本的生産構造をいよいよ安固にする保証となり、そのようにして再生産される農村過剰人口は翻つてはまたその生みの母胎そのものを更に強化することとなつた。わが国農村社会の停滞性と封建性とを専ら過剰人口から説明し、乃至は高率小作料の存在を單に土地に対する人口の過剰から説明するのは、そのような反作用的運動を指摘するかぎりにおいて正当だが、問題の本末をあやまるものであることはいうまでもない。農業の資本主義的發展を阻止し、農家人口の合理的收縮過程を許容しなかつた基本的生産関係そのものの中にこそ近代的形態における封建的收奪の最大の理由は存在したといつてよく、需給関係は單にこの基本構造を肉付けする近代的姿態の外見的合理性にすぎぬ。過剰人口の事実にはなく、その不断の再生産過程の中にこそわれわれの注目

すべき根本問題はあるのである。要之、明治変革が封建的旧勢力のブルジョワ的再編成運動として要請した日本資本主義の基本体制は、高率物納小作料と表裏するところの寄生地主的土地所有關係にその足場を構築し、家族経営的零細農家の分層過程の中に封建的停滞過剰人口を再生産することによつて最初のかつ最も基本的な仕事を完了し、その基礎を確立したといつてよいのである。

したがつて、このような基本構造的な要請は、とくに明治変革直後にあつては、行き過ぎた農民解放の訂正運動を必至としたばかりでなく、自作農の減少、中農層の解体を当然の帰趨とした。中農層解体の実情は嘗て平野義太郎氏が地租納入実績から逆算推計されたとおりで、地租五乃至一〇円、即ち耕地〇・七九乃至一・五八町の中農層は、明治一〇年を一〇〇として、一五年には九四、一八年には九〇、二〇年には八二と著減の跡を示している(「明治維新の変革における新しい階級分化と社会的政治的運動」参照)。このように、基本体制の制約する農業経営の零細性とその一そうの零細化は、家族労働による労働集約的な生産方法を固定化しその集約度を一そう強化したばかりでなく、またその封建的な家族主義的制度和精神を社会的定型としていよいよ固定しかつ強化した。とくに家族制度の帰趨とその諸作用については、人口問題の見地から、深く留意するところがなければならぬ。

近代社会はあらゆるいみで個人を解放する。人口再生産の母胎である家族の生態もまた当然に個人の立場から再編成されねばならぬ。しかし封建的な家族主義的小農制の温存を必要とした明治変革の基本体制は、家族制度をその封建的な背景から解放はしたが、同時にその封建的内容をそのまゝに温存し、むしろ家というものを自主独立の資格として一そう強化した。それは市民生活における最高の倫理的規範として、婚姻から出産にいたる人口動態の最も強力な規制者となつたともいえる。それは見えざる権威によつて人口の

推移を社会的に調整する力であつたと同時に、またその子女をさしたる心的葛藤もなしに前借の年期奉公に動員させる暗黙の社会的権力として国民的多産の根源ともなつた。しかしいま、明治変革の草創期に、封建的農民收奪が新しく再編成されようとするとき、そして新産業の發達が旧來の農家副業を破滅させはじめたとき、しかも當時の新興産業が夥しい量の囚人労働を利用しなければならなかつたほど農家余剰人口の離村が忌避し嫌悪せられていたとき、この家族制度がその古い封建的な抑圧力の面を再度つよく表に出していたのであることは想像にかたくない。明治初年期に推定される出生率の低下を理解する途もまたそこにあるとおもわれる。それは人口動態の近代化のあらわれというよりも、むしろ反対にその不徹底を象徴し、承継再生産された停滞的農村過剰人口の近代的苦悶を物語るものではないかとおもう。

イギリスの農業革命は夥しい貧民群をつくり出したが、同時に農村人口の近代的再編成を貫徹し、その合理的收縮過程への基礎をすえた。フランス革命は封建的隷農を富裕な分割地農民に、即ち最初の近代的小市民に轉化することによつて、出生率の近代的低下を成就する国民的主体を創造した。近代日本のブルジョワ革命は封建治下の過小農制度と過飽和の農村停滞人口を新しく再生産し体制的に固定化することによつて長く国民的多産の基盤となつた温床を措定した。その草創期における出生率の低下はそのような基本構造自体の最初の、かつ一そう露骨な自己告白であつたといつてよいのである。

四、構造的特質の國民的展開

明治二〇年から大正九年まで

明治二〇年代に入つてから大正年代にかけて人口動態は新しい姿をとり、とくに出生率は明白な上昇傾向を辿つた。そこに近代日本

のめざましく生長しはじめた時代の象徴をみることは一応は至当のことといつて差つかえないが、われわれはその内容を基本構造の特質から理解するところがなければならぬ。

農民労働の封建的收奪を国家的規模において再編成することによつて始めて可能であつた資本の原始的蓄積過程は、明治政府の産業資本創成政策として、明治二〇年代に入るとともにとくにその進度を加速した。三池、高島等の全筑豊炭鉱が、国家の軍事的要請を背景として、貝島、三菱、三井、住友、古河等の大財閥の独占下に結集統合されたのもこの時代であつたし、例を輕工業部門に回顧すれば、大阪紡績会社が汽織機三百三十余台を据えて操業を開始したのも明治二二年で、ながく日本資本主義發展の中核となつた紡織業における近代的大工業經營のはじめといつてよい。農家の自家用手工業としての手紡、手織は、かた廢絶されて、生計補充的な農家副業としての間屋制家内工業へ轉化せられるとともに、この余剰人口はまた近代的工場生産の安価な労働力として動員された。産業資本はすでにその必要とする労働力の創出にもこと欠かない状態に進んだわけで、その労働力がいかに安価なものであつたかは明治一九年六月の甲府における製糸工ストライキの記録に「午前四時半から午後七時半まで」働いてその賃金一〇錢内外とあるにみてもその一端を察するに足らう。わが国の低賃金は、日当米二升といわれるが、當時の米価をかりに石八円とみてもこの奴隷的労働の日賃金は米一升二、三合に過ぎないものとなる。そのようにして強力に育成し推進された産業資本の發展は、綿糸生産についてみても、二〇年代の終りには輸出高がすでに輸入高を超えた。それは當時の資本主義發展の速度を示すものであるとともに、また基本構造的に制約された国内市場の狹隘性を実証するものである。日清戦役以前に紡績業の国内市場がすでに飽和点に達していたことはわれわれのとくに回想に値いする事実で、日清、日露の兩戦役が日本資本主義の發展と不可

分の事件であつたことはことあたらしく述べるにもおよびまい。
 およそそのような時代の推移の中で、産業人口の近代的分化は、
 近代的都市人口の生長過程と表裏して進行した。明治五年の産業別
 有業人口を大正九年第一回センサスの結果と一部対照してみれば左
 のとおりで、

総有業者数		内、農林業		その割合	
明治五年	一七、〇七三(千)	一四、一〇〇(千)	八一・四%		
大正九年	二七、二六一	一四、二八六	五二・四%		

かつて優に八割を占めた農林業人口はその実数を持続しながらもその割合は五割余に低下した。一千万をこえる増加有業人口の殆んどすべては新産業とこれに附帯する新しい職場の收容した有業人口であつたわけになる。

しかし、このような産業分化の中にあつて農業人口がその実数を殆んど不変のまゝに持続しつづけたことにわれわれはむしろ一その注意を拂わねばなるまい。とくに農家戸数の変遷のあとをみると第二表のとおりで、明治初年期このかたほぼ五百五十万戸の線を横ばいして今次大戦期にまで及んでいる。

第2表 農家戸数の変遷
 (明治5年—昭和24年)

	実数 (単位千戸)	指数 (5,500千戸=100)
明治6年	5,640	102.5
〃 20〃	5,518	100.4
〃 24〃	5,490	99.8
〃 36〃	5,359	97.4
〃 43〃	5,498	99.9
大正4年	5,535	100.6
〃 9〃	5,573	101.3
〃 14〃	5,549	100.9
昭和5年	5,600	101.8
〃 10〃	5,611	102.0
〃 15〃	5,480	99.6
〃 19〃	5,536	100.7
〃 21〃	5,698	103.6
〃 24〃	6,246	113.6

昭和19年以降は沖繩を含まず

もつとも、やゝ瑣細に観察するならば、明治初年期いさゝ日露戦役時にかけて相当の減少傾向を示し、爾後は大正年代にかけて逆に漸増の傾向を示す。しかし前期の漸減傾向は農家経営規模の合理的拡大を語るよりもむしろより多く窮乏零細農家の没落の事実を語るものであり、逆に後期の漸増傾向は日露戦後の多少の労働生産性の増大や農産物価格の割り高にもなる農業生産余力の若干の増大が、生産構造そのものの改善に志向することなく、單に機械的に農家戸数と農業人口を増大させたものとみてよい。零細小農制下に停滞的過剰人口を再生産させる基本構造の構造的制約は、この前後の波瀾を通じて却つて一そう印象的ださえる。

もちろん、この間にあつても、基本構造的制約内にあつての農業経営の合理化への努力は続けられたし、それだけにそれはまた一その切実執拗なものであつたともいえる。経営規模一―二町の自作農層において一応の安定的経営形態をえようとする努力は経営規模別農家数の推移の跡に窺われるとおりで、明治末期から大正年代前期にかけてその一端をみれば第三表のとおりである。日本農業に固有のものとなつた精農的農民精神はそのイデオロギー的成果であつたといつてよいものである。そして、基本構造の構造的欠陥がなお著しく顕在化することなく、むしろ日本資本主義の急テンポな発展の強力な推進力として展開されたといつてもよいこの時期にあつては、この農業形態と農民精神とは、日本的家族主義の制度と精神をいよいよ保全し強化するところの原動力でもあつたことを付け加えておかねばならぬ。体制的に宿命づけられた停滞的で低位の生活水準の中で執拗に堅持せられる強固な家族主義的伝統こそ、農民的多産の母胎でもあり、また農家子女を立身出世の壮志に駆り乃至は貧家救済の大義に駆つて滔々として離村させた推進力でもあつた。この時代の出生率が上昇の姿をみせる理由の大半はこゝに求めることができよう。

第3表 経営規模別農家数割合の変遷
(明治42年—大正6年)

	0.5町未満	0.5—1町	1—2町	2—3町	3—5町	5町以上
明治42年	37.4%	32.9%	19.4%	6.0%	2.8%	1.4%
〃 43〃	37.5	33.0	19.3	6.0	2.9	1.3
〃 44〃	37.1	33.1	19.6	6.0	2.9	1.2
大正1年	37.1	33.3	19.6	6.0	2.8	1.2
〃 2〃	36.8	33.4	19.8	6.0	2.8	1.2
〃 3〃	36.6	33.4	20.0	6.0	2.7	1.2
〃 4〃	36.5	33.4	20.3	6.1	2.7	1.3
〃 5〃	36.4	33.3	20.2	6.1	2.7	1.3
〃 6〃	36.1	33.3	20.4	6.1	2.7	1.3
昭和5年	34.6	34.2	21.9	5.7	2.3	1.3
〃 10〃	34.0	34.2	22.4	5.7	2.3	1.4
〃 16〃	33.3	30.0	26.7	6.1	2.2	1.3
〃 21〃	39.2	31.3	23.5	3.7	1.4	0.8
〃 22〃	41.4	31.0	21.9	3.6	1.3	0.8

(備考) 明治42—大正6年は農省務省農務局大正7年編「農事統計」による。
昭和21年以降は沖繩を含まず。

とくにこの間にあつて農民離村の現象が果した役割りについては深く注意せねばならぬ。農業人口は、さきにみたとおり、その実数をさして減少させもしなかつたが、また増加もしなかつた。農家人口の自然増加分は余剰人口としてほとんど完全に離農させられたわけ、その大部分は離村した。明治一九年の人口一万未満の町村人口は約三、四〇〇万で、大正九年までのその増加はほぼ三九〇万であるが、それはこの間における人口一万未満町村の毎年推定自然増加数の累計ほど一、四〇〇万の三割弱にあたる。いゝかえれば農家

人口はその單純再生産を超加する余剰人口の三割ちかくを村内に離農させながらその七割あまりは完全に離村させてきたとみておさして大過あるまいとおもう。およそそのような人口の移動が新産業のめざましい生長に伴う労働力の需要と表裏補足の関係にあつたものであることはいうまでもないが、この人口移動も農業生産における合理主義の貫徹が要請したものでなく、單にその家族主義的零細経営の一線を固持するために放出された余剰人口の機械的な排出運動であつたし、また新産業の労働力需要もその生産性の隔差によつて農業人口の合理的收縮運動を強制し助成するほどの力をもつたものでもなかつた。むしろ国際競争に駆り立てられた後進資本主義にとつては低賃金労働の利用を恒久化することが必須の要請でさえあつた。賃金統計にあらわれる農工賃金の隔差は相当に大きい、都鄙における物価水準の相違も考慮しなければならぬし、とくに離村人口を直接收容する第一次的職場の賃金は農作雇の賃金とさして径程のないものであつた。試みに昭和一〇年の計数についてみて、近代工業における農家労働力の最大の需要者であつた紡織工業の女工の賃金は一日六四錢(内閣統計局調査)で、農作雇の女子賃金、季節雇で七八錢、日雇で六五錢(農林省調査)をむしろ下廻つている。離村男子の最大の需要者であつた都市商家における年俸奉公が貨幣賃金にも換算しがたい種類のものであつたことはいうまでもない。経営の合理化や労働生産性の向上を原因としないばかりか、またその結果として導來することもない機械的な人口移動、いゝかえれば低賃金労働と農家余剰人口の單に「口へらし」のための離村運動との相互補足的再生産過程、それが基本構造的に制約されたわが國人口移動の構造的性質であつた。

そういうわけで、資本主義の急速な國民的生長を物語るこの時代の商工業の發達、都市の生長、商工業人口の増大も、また当然に、おなじ基本構造的制約を免かれえないものであつた。大工業は少数

の官營的軍需産業と民間紡織工業において著しい躍進の跡を辿つたが、商工業による人口収容力の実体はむしろ家族経営的精神と原理に貫かれた中小企業にあつた。それはとくに小規模経営においていちじるしく、とくに家族経営的商業において典型的である。工業人口の実態は第四表にその一端を窺いうるとおりで、全工場のほぼ半数は職工数一〇人未満の家庭的工場であり、統計面にあらわれない職工数五人未満の工場をさらにこれに追加せねばならぬ。職工数三〇人未満の小工場は全体の八割ないし八割五分を占め、職工数一〇

第4表 経営規模別工場数および職工数割合

職工数(人)	工場数				職工数割合	
	5—6	10—29	30—99	小計	100—999	1,000—
明治42年	52.1	33.6	10.8	96.5	3.3	0.2
大正3年	46.2	36.4	13.1	95.7	4.0	0.3
〃 8 〃	45.8	35.6	13.5	94.9	4.7	0.4
〃 14 〃	48.7	33.9	12.3	94.9	4.6	0.5
昭和5 〃	57.4	27.6	10.7	95.7	4.0	0.3
〃 10 〃	55.0	30.1	11.0	96.1	3.6	0.3
昭和10年	11.0	17.3	19.7	48.0	32.4	19.6

(備考) 内閣統計局, 労働統計要覧による。

〇人未満の中小工場は一貫して九割五分を一、二分上下するまゝ、圧倒的な比重を示している。職工数の割合にみてもそのほぼ半数はこの中小工場の収容するところである。

工業における人口収容力の実態が右のとおりであるとすると、近代的産業分化が可能にした人口収容力の実態についてもほぼその大要を想像することができよう。センサスのなかつた時代の産業別人口構成の推移については正確な数字をえがたいが、大正九年センサスによつてその全発展の総括的成果をみるとする。いまコーリン・クラークにしたがつて産業を第一次(農林水産業)、第二次(鉱工業)第三次(商業、交通業、公務自由業等サービスの産業)の三群に分け、各産業群はその生産性の隔差にしたがつて国民経済の発展につれその有業人口の比重を第一次産業から第二次産業へ、更に進んでは第三次産業へと移動させるのを通則とすると考えてみる。大正九年におけるわが国産業三分類別有業者割合(%)を先進諸国の既往における若干の事例と対比してみた結果は左のとおり、

	第一次	第二次	第三次
日 本(一九二〇)	五四%	二二%	二五%
フランス(一八八一)	四四	三七	一九
ドイツ(一八八二)	三九	三六	二五
アメリカ(一八九〇)	四三	二七	三〇

産業発展のなお低位なものにもかゝらず、第三次産業人口の比重のいちじるしく高いことがわかる。その主因は、いうまでもなく、商業人口の相対的過大にあり、家事業の比較的多いこともまたこれに加重している。それが決して産業の発展とそれに伴う一般生活水準の上昇を物語るものではなく、多分に封建的なこれらの家族主義的生業形態の過大な人口収容力を示唆するものであることは、産業別人口割合を総国民所得における産業別所得割合と対比することによつて一そう明瞭となる。三国一義技官の研究をかりて大正九年の産

業別有業人口割合および同所得割合をみると第五表のとおりで、商

第5表 産業別有業人口および所得割合
(大正9年)

		有業人口割合	所得割合
業	業	52.4	35
林	業	2.0	2
水	業	1.6	2
産	業	18.9	22
工	業	13.4	13
商	業	3.5	6
交	業	5.6	16
通	業	2.4	
公	自由業	0.2	1
務	業		
家	の他		
事	計	100.0	100
計			

(備考) 三国一義稿「産業構造からみたわが国人口収容力の分析」(厚生省人口問題研究所編、現下の人口問題、上巻) 204頁より、一部を再掲。

業所得水準の低くさは農林業について特徴的であり、わが国の商業人口がいかに採算を無視した、單に生きるだけのため、家族経営的小経営を多量に含んでいるかを物語る。そのような事情は中小工業についてもまたいえることで、それは工業の所得割合の比較的に低いことから推察されよう。とくに工業を交通業ないし公務自由業と比較してみるとその有業人口あたり所得の低くさは明瞭である。それは、工業労働賃金の低位と、この労働力の直接的收奪に立脚した技術水準の低くさを示すだけでなく、また家族主義的経営形態の普及をあわせ物語る。

農村過剰人口を呑み込んでいつた近代産業による人口収容力の実態はおよそ右のとおりで、家族経営的な中小工場や大小商家の榮枯盛衰過程の中に実現された老大人人口収容力は、農村における停滞的過剰人口の都市的対蹠物として生成し、また健全に生長した。近代日本の人口の發展はその中枢基地をこゝに編成し確立していつたといつてよい。そしてまた、この順調な近代日本の展開期に、農村

に日本的な中堅農家と農民精神の生長をみたのとおなじように、都市では新しい中産小市民階級層を生長させた。いずれも基本構造的制約をこえたものではないが、それだけまた家族主義的伝統を國民的に再編強化し、人口發展の精神的紐帯を構成したといつてよい。

およそ以上のように考えることができると、明治二〇年代に入つてから大正九年におよぶ近代日本の生成期に、出生率、草創期の低下傾向を一変して、着実な上向線を辿つたということも充分に納得することができようとおもう。それは近代日本が國民的に低位な一般生活水準の胎内で、それだけにまた一そう野性的な活力を孕んで生長したことの象徴といつてよいものである。人口収容力が急速に拡大されていつたこと、そしてその基本構造的制約がなおさしたる構造的破綻をみせることなしに、むしろ國民生活の一応の近代的編成替を急速に推進する動力として働いたこと、そこにこの時代の出生率上昇の基本条件を求めることができよう。一―二町自作を收斂点とする家族労働中心の零細農体制と、同じく家族主義的精神を指導原理とする中小企業形態とは、日本資本主義が國民的規模において展開する二つの相互補完的な基盤であつた。そしてその上に、寄生地主的土地所有と大資本とは、新帝國日本としてゆ合し、急速に生長したのである。

しかし、そのようにして成就された封建的停滞人口の近代的解放は、二つの巨大な停滞的過剰人口層の保全とその相互補完的な再生産過程を不可欠の前提とし、國民生活水準の一般的停滞をその当然の結果とする。それが新帝國日本のめざましい生長のための構造的制約であつた。國民的耐乏の上に立つ資本の蓄積と、そのような構造的欠陥を代位し轉化するところの帝國日本の一そう帝國主義的な展開の中で、近代日本の基本構造は國民的性格として定着されたのである。そういうわけで、封建的な家族主義の伝統が國民的多産となり、帝國主義的發展が出生率の上昇傾向として実現されたことは

もとより異とするに足りないが、しかしそれは国民的生活空間の近代的解放を物語るとともに、また国民的生活水準の近代的上昇を妨げる構造的圧力の強さをも物語る。明治二〇年代に入つて以來なかく死亡率が、明治初年期の低下傾向を停止して、横這いの状態をつづけたことも、そのような国民的規模における重圧を思わせるに不足しないのである。

そのような構造的圧力の影響は出生率の推移の中にも亦みとめられる。明治二〇年代からおよそ大正九年におよぶこの近代日本生成期の出生率は、大局的に明白な上向線を辿つてはいるが、しかし明治三七、八年の日露戦役を境としてその前後期に相当の顯著な相違をしめす。前期の着実な上昇傾向は後期に入ると明瞭にぶつてくるばかりでなく、大正年代に入るとやゝ低下の傾向をさえしめしている。それはわれわれをして時代の推移を通じて露見される近代日本の構造的欠陥を再認識しめるに充分なものである。日本資本主義の發展が、一段とそのテンポを早めた日露戦後に、同時にその構造的欠陥をも漸く表面化せざるをえなかつたことは周知のとおりで、農村に近代的恐慌現象のはじめて濃化したのも日露戦後のことであつた。しかもそれは農産物価格の相対的な高騰、農業機械の導入による生産力の向上と並んでほじまる。それは「豊作もまた不運となる」(マルクス)と云ふところの小農制的農業そのものの構造的欠陥の表現であつた。わが国農業の恐慌現象は、爾來いつも、危機的性格を帯同して現われているといつてよいのである。日本資本主義の生長に一応の完成をあたえ、新しい出発への轉機となつた第一次世界大戦時(大正三―七年)の異常な好況下にみられる出生率の鈍勢もまた日本資本主義の構造的特質がその後進的速成体制の限界に近づくにつゝあつたことを確証するものといえよう。そしてこれと時を同じくして、死亡率が明瞭な上昇の形をとるに到つてゐることは一そうこの推定を確信させるものでなければならぬ。大正七年、九年の

高死亡率が当時スペインかぜとよばれた流感死亡の結果であることはいふまでもないが、死亡率の一般的上昇傾向は蔽いがたい。第一次世界大戦を経て日本資本主義は國際的にも無視しがたい一勢力となつたが、第一次大戦後の世界資本主義の一般的危機はそれだけにまた強く日本資本主義にとつても、それ固有の構造的特質の中であらわれはじめた。大正七年の米騒動はその最も印象的な挿話であり、戦後に累年頻発する小作争議と工場ストライキの波はその社会的本質の告白であつた。

五、構造的進化と構造的危機

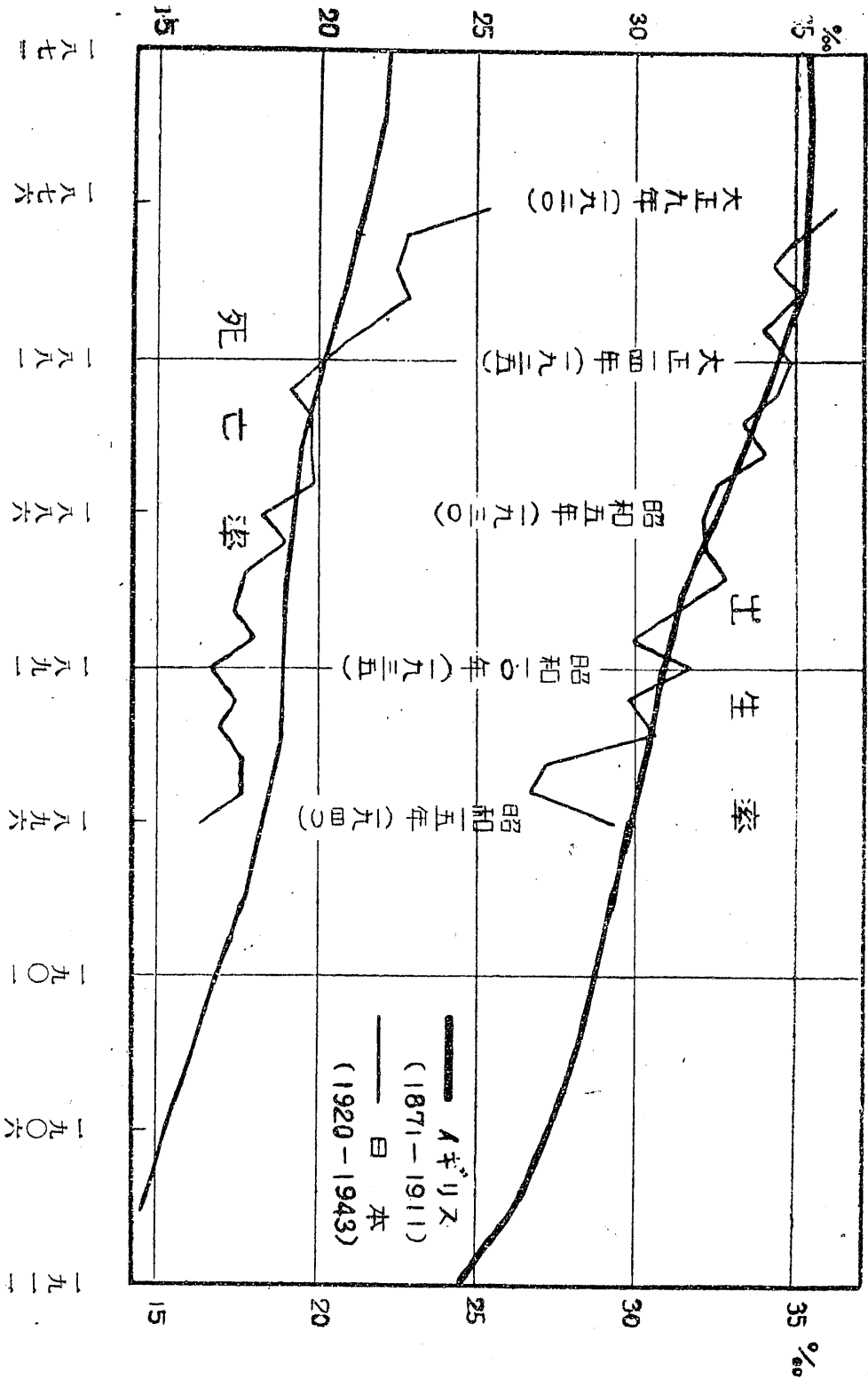
——大正九年以降、第二次大戦期まで——

人口の動きは大正九年を時として劃期的な変貌をしめす。都市人口、とりわけ大都市人口の増加はいちじるしい。人口一〇万以上の大都市人口の増加のあとと左のとおり、

明治一九年に約	一八六万、	総人口の	五・〇%
〃 三一年に約	三五〇万	〃	七・七%
大正 九年に約	六七五万	〃	二二・〇%
大正一〇年に約	一、七五二万	〃	二五・三%

明治一九年から大正九年にいたる三十四年間の増加は約四九〇万、年平均一四万余に對し、大正九年から昭和一〇年にいたる増加は優に一千万をこえ、年平均七三万に近い。大正九年以前には大都市人口は総人口の増加の三割近くを收容したに過ぎなかつたが、以後一五年間の増加は総人口の増加の優に七割五分に及んでいる。それとともに、人口動態における変貌もまた、これに劣らぬといふ。出生率も死亡率も爾來一貫し、確實な低下の傾向をみせて今度の日華事変期に及んでいる。その出生率の低下傾向は、第三圖にもみりとおり、かつて一八七六年以降のイギリス出生率が経験した低下傾向と不思議なほどその速度を符合しており、またその死亡率は、

第 3 図 イギリス (1876年以降) および日本 (大正9年以降) の出生率および死亡率低下傾向の比較



(備考) イギリスは5カ年平均値によりその大勢を図示する。

同じく一八七六年以降のイギリス死亡率の低下傾向と較べてみると、その出発点が高かつただけ一そう鋭い低下傾向をしめしている。いゝかえれば、わが国の人口動態はほぼ半世紀を遅れて嘗つてイギリスが経験したと同じ程度の近代化傾向を実現することとなつたわけになる。周知のように、一八七六年を起点とするイギリスの出生率低下傾向の発展は一九世紀の七〇年代に始まるイギリス資本主義の高度化と、それに関連するところの一連の経済的、社会的諸条件を背景とする。それは、一言にしていえば、資本主義の自由な発展の行きつまりと、それを打開するための資本主義自身の一そうの構造的進歩と発展であつた。それは生産力の更に劇的な増大を結果し、一般生活水準の更にいじりしい上昇を実現したものであつたと同時に、また資本主義に固有な構造的矛盾と対立を国民的ならびに国際的な規模においてあたらしく展開し深化するものであつた。第一次世界大戦と戦後恐慌、その後の一時的安定期を経て発生した未曾有の世界恐慌はこの矛盾の現実のあらわれであつた。そして大正年代の日本は、前段にみたように、変則応急の構造の中に後進資本主義国として一応の生長をとげて間もなく、そのまま高度資本主義的発展とその社会的、経済的な苦悶とを同時に経験しはじめるのである。われわれは、大正九年以降のわが国人口動態の上にあるられる明瞭な近代化傾向の中に、單にこの重層化された時代のはげしい推移を読みとるだけでなく、そこに近代日本の人口問題の史的本質を解析する用意がなければならぬ。

もちろん、このような人口動態の劇期的推移を、この時代の日本資本主義の劇期的な構造的進歩と結びつけ、国民生活の更に輝かしい近代化の再編成過程の成果として理解することは、決して無理がないばかりでなく、一応は必要なことでもあろう。第一次世界大戦後の恐慌期を日本資本主義はむしろ好便に切りぬけ生長した。大正元年を基準として大正年代の末までに、わが国はその商船トン数を二

第 6 表 産業三分類別有業人口割合の推移
(大正9年、昭和5年及び昭和15年)

年 次	第一次産業 (農林水産業)	第二次産業 (鉱工業)	第三次産業 (交通業商業その他)	計	実 数
大正9年(1920)	54.4	20.5	25.1	100.0	27,261,000
昭和5年(1930)	49.6	20.9	29.5	100.0	29,620,000
昭和15年(1940)	44.3	27.0	28.7	100.0	32,483,000
昭和19年(1944)	43.7	32.7	23.8	100.0	31,534,000

倍半に増大し、その鉄道網を九割近く延長した。木綿工業はその生産を三倍近くに増大し、電力生産は六倍に増加した。とくに第一次大戦このかたの産業構造の進化のあとは、大正九年にはじまる近代的人口調査の爾後一〇年毎の数字の実証しているところで、前記コリン・クラークにしたがい、とくに産業三分類別有業人口数の推移としてその構造的進歩の跡をみれば第六表のしめすとおりである。わが国商工業人口の構造的性質については前段にふれたとおりであるが、一般的構造進化のあとは昭和五年恐慌期についても観取せられ、太平洋戦争直前の昭和一五年においては一そう顯著である。もしまた国民生活水準の指標を、通例にしたがつて、人口一人当り所得額においてみるとすれば、第七表のしめすとくで、大正一〇年いこうの一般生活水準向上のあとはきわめて顯著である。(第七表は人口問題研究所研究資料第四五号、三國一義技官執筆「わが国有業人口の構造的推移について」所収、同技官算出の数字より一部を再掲)。

しかし、頭わりの国民所得額が国民所得の配分關係を抽象したものであるのと同じように、総人口を分母とした

第 7 表 人口一人当り實質國民所得の推移

(単位、円)

明治	34 年	39	大正	8 年	37
〃	35 〃	40	〃	9 〃	43
〃	36 〃	39	〃	10 〃	72
〃	37 〃	38	〃	11 〃	89
〃	38 〃	37	〃	12 〃	87
〃	39 〃	38	〃	13 〃	80
〃	40 〃	37	〃	14 〃	84
〃	41 〃	43	昭和	1 年	86
〃	42 〃	47	〃	2 〃	84
〃	43 〃	47	〃	3 〃	80
〃	44 〃	45	〃	4 〃	82
大正	1 年	44	〃	5 〃	92
〃	2 〃	48	〃	6 〃	90
〃	3 〃	48	〃	7 〃	102
〃	4 〃	45	〃	8 〃	103
〃	5 〃	37	〃	9 〃	108
〃	6 〃	34	〃	10 〃	114
〃	7 〃	33			

(備考) 本表は所得額は統計局「昭和10年における我国及國民所得額」による、日銀調東京卸売物価新指数により修正、實質國民所得を算出したものである。

動態諸率に現われる近代的傾向は必ずしもその内的、構造的な特殊性を考慮の外においてよいものではない。それに、このような人口動態近代化の事実そのものが、総じて高度資本主義の発展にとりもなう一般的傾向として、一方に生産力の異常な増進、一般生活水準の不斷の上昇傾向を前提とするものであるとともに、また他方においては近代的階級分化の一その普及と徹底を、また富の配分関係における階級的偏差の一その拡大を不可分の条件としている。國民的規模における停滞的過剰人口を土台として発展した日本資本主義の構造的進化過程において、この明暗表裏する諸事情の葛藤はとくに考慮されるところがなければならぬ。國民的体制の構造的欠陥を

告知する危機の意識としてこそ人口問題は國民的關心の対象として立ちあらわれるのである。そしてまた、わが国で人口問題というものが時代の問題として登場するのにもまさしくこの時代にはじまる。大正七年の米騒動は世人の注意をはじめて人口と食糧の問題にひきつけた。それは人口問題としてなお極めて皮相的でもあり、そしてそのような問題自体はその後の外米輸入によつて簡単に解決されたが、時代の苦悶がはじめて人口問題として意識されたところにおよきな意味があるといえよう。それは、根本においては、その資本主義構造の高度化を必至とし、したがつてまたその構造的危機の濃化を予感した近代日本の最初の國民的自省であつたといつてもよいものである。

そのとき以来、人口問題は、資本主義的進歩の地平線上に、資本の合理性の処理しがたい亡霊でもあるかのように、姿をかえて立ちあらわれている。恐慌の波を産業合理化運動によつて乗りこえながら独占資本がその支配をいよいよ強化してゆくとき、それは繰り返かえし國民的識域にのぼる。とくに昭和年代に入つてから、一九二九年(昭和四年)世界恐慌の波を幸じてこえたころ、即ち独占資本の支配がすでに決定的な形をとり、五大財閥がすでに全工業生産のなかばを支配し、全國民所得の過半を操作するに到つたころ、そのような資本主義的合理化は他方の極に決定的な社会不安をよびおこした。経済的合理性は社会的合理性と決定的な決裂状態に入る。そして人口問題は深刻な失業問題と結びついて再び國民的關心の焦点にうかびでた。

昭和恐慌当時の失業状況は、上段にも再三ふれたとおり、わが国特有の潜在化傾向のため、その実体をつかみにくい。昭和五年のモンスラの捉えた失業者数は僅かに三十二万に過ぎないが、大正九年にくらべ商業人口の増加が三四%、一四万、家事業の増加二一%一四万という数字にも、その特殊な停滞過剰人口化の一端を窺いえ

よう。この間の総人口の増加は九%に足りなかつたのである。都部の若い女性を吸引した接客サービス業の増加もそのような停滞的過剰人口の一象徴として特記すべきもので、大小都市のカップフェー文化の繁栄は当時の日本の近代化過程の二つの縮図でもあつた。かつて小田橋貞樹氏は、大正九年の男女および年齢階級別就業率を基準として昭和五年の要職業人口を推定し、その実際就業者数との差二、三七二、〇〇〇人をもつて未就職失業者等をふくむ昭和五年当時の失業実数と推定された。美濃口時次郎氏は同じく大正九年を基準として労働生産性の向上による余剰人口の推計から昭和五年の失業の実相を二、五六〇、〇〇〇人という数字に解析された(ともに美濃口時次郎著「人的資源論」参照)。未就職失業者、早期退職者、不完全就業者等をあわせた当時の失業の実体は、およそ二〇〇万から三〇〇万の間にあつたとみて大過ないとおもわれる。しかも基準とされる大正九年の有業人口が、われわれのすでにみてきたとおり、基本構造的な停滞過剰人口を含んでいゝものであることをわれわれはあわせ想起せねばならぬ。農村の窮迫はとくに記憶に新しいところ、その後の日本資本主義が昭和六年の満洲事変を轉機として歩み込んだ途が、戦争景気や分村移民計画に表面を糊塗しながら、その構造的破局を一そう急速に準備したものであつたことはいうまでもない。失業問題は労働配置と徴用の問題にかわり、国の人口政策は人口増強方策へと一変したが、しかしそれは構造的欠陥を一そう拡大再生産するための過程となつた。

およそそのような情況下に進行した近代日本の構造的進化であつたが、人口動態の上にあられる近代的傾向もまたそれと同じ内的矛盾を孕んでいたといえる。たしかに出生率は都部を通じて一様に低下した。市部人口の出生率の低下が強くその生活環境の近代化に負つたものであつたことは異論のないところで、婚姻年令の遅延、婚姻率の低下に加えて、有意的な出産抑制がよりよい機会と生活を求

第8表 安定人口を基準として標準化された出生率、死亡率および自然増加率

	出生率	死亡率	自然増加率
全 国	31.69	16.85	14.84
人口10万未満の市町村	35.24	17.48	17.76
人口10万以上の大都市	22.79	19.23	3.56
六 都 市			
大 東 京	14.07	22.56	- 8.49
都 京 阪	14.49	25.70	- 11.21
市 京 阪 都 屋 浜 戸	10.60	28.86	- 18.26
大 東 京 名 横 神	29.45	20.03	9.42
都 京 阪 都 屋 浜 戸	14.54	24.54	- 10.00
市 京 阪 都 屋 浜 戸	9.71	29.93	- 20.22

(備考) 全国、人口10万未満市町村および10万以上大都市は昭和12年の、また六大都市は昭和13年の出生統計による。人口問題研究、第1巻第6号51頁より再掲。

めようとする近代小市民的志向の中に成熟していつたことは一応確認してよい。特に六大都市の人口の出産力の低下がその人口の單純再生産力をも喪失するに到つた事実については水島治夫氏が試みられた六大都市の安定人口に対する標準化動態率の計算に示されていゝとおりで、昭和一三年における六大都市の眞の自然増加率は名古屋市を除いてすべて負値となつてゐる(第八表参照)。名古屋市の例外は同市の市域拡大が農村的地域をも包含したことに起因するものと考えられる。六大都市の出産力は、その低い死亡率にもかかわらず、かりに地方からの流入人口がないとすると、数世代にわたつて現在の人口を單に維持するだけの力をももつていないことになつてゐる。都市人口の出産力の低下は疑う余地がない。しかし郡部人口における出生率の低下は、主として農村の青少年人口の農村離脱によ

る妊孕年令人口層の激減に起因するものであつた。そのような年令構成上の特殊性を消去し標準化してみると、第九表にみるとおり、

第9表 市郡別の普通および標準化出生率
(大正9年, 同14年, 昭和5年, 同10年)

	市		郡	
	普通	標準化	普通	標準化
大正9年	28.35‰	27.05‰	37.25‰	37.36‰
〃 14年	28.28	26.62	36.17	36.82
昭和5年	26.58	25.74	34.41	36.26
〃 10年	25.53	25.83	32.91	38.64
	指		数	
大正9年	100.3	101.6	103.0	101.5
〃 14年	100.0	100.0	100.0	100.0
昭和5年	94.0	96.7	95.1	98.5
〃 10年	90.3	97.0	91.0	104.9
	制		合	
大正9年	100.0	100.0	131.4	138.1
〃 14年	100.0	100.0	127.9	138.3
昭和5年	100.0	100.0	129.5	140.9
〃 10年	100.0	100.0	128.9	149.6

(備考) 普通率は該当年次を中心とする前後三ヶ年の平均値。標準化は大正14年センサス全国人口を基準とし、Newsholme-Stevensonの方法による、館稔著、人口問題説話216頁より一部を再掲。

市郡別出生率の隔差は一そう大きくなるばかりでなく、その低下速度の上でも緩急の差があり、昭和一〇年の出生率は、郡部人口においては、粗率についてみる場合とは反対に、かえつて増大しさえしている。いゝかえれば、郡部人口における出生率の低下は、その主因を有配偶女子の特殊出生率の低下によりも、むしろ有配偶人口そのものの相対的減少、人口年令構成の畸型化に負うてるといつて

よいのである。それは、農家子女の労働力を休みなく收奪し、農村の人口年令構成を畸型化したところの資本主義の発展が、農村の人口動態の上にも現象させた単に見かけだけの近代的状態にすぎぬ。いわゆる農民の多産を持続させる構造的制約は依然として近代化の照明を受けることがなかつたといつてよいのである。もつばら行政的区劃による市郡別人口をもつと正確に産業別に再編成するならば右の事実は一そう顯著に確証されるであらう。

昭和一五年人口問題研究所が施行した出産力調査は妊孕年令を経過した農業者夫婦の出生見数を耕作規模別に集計しているが、その結果によると、農業者においては耕作規模の増大にしたがつて産見数もまた多いことを示している(人口問題研究、第一卷第七号岡崎文規稿「出産力調査結果の概要」参照)。この集計は農家経営規模の地域差を無視した機械的な全国一本の集計である点に若干の疑義がないではないが、その後発表された野尻重雄氏の「農民離村の実証的研究」も、小数観察ではあるが、そのかわり同一地域集団について、右と同一の結果を再示している。ともに妊孕年令経過後の夫婦についてみたもので、ほど一世代むかしの実情をつたえるものとせねばならないが、そのような差別出生率はわが国農村の封建的家族主義の伝統を代表するかたちとして今なお強く農民の多産の基礎に残存していると考えられる。そしてこゝでは出生率の低下は直接にその生活の構造的破綻につらなる。

昭和一七年おなじく人口問題研究所が千葉縣下で出生率の高低両極端をしめす数カ村について調査した結果についてみても、出生率が平均して四五%をこえる高出生率村は耕地面積二町歩以上を占める農家が五割近くを占める富裕村であり、之に反し出生率が二〇%をやゝこえる程度の低出生率村は逆に五割以上が一町歩未満の農家である貧農村であつた。両群の初婚年令一五才ないし二五才のものについてみた同棲期間別平均出生見数は第一〇表の示すとおりで、

第 10 表 高出生率村および低出生率村の同棲期間別平均出生児数および妊娠障害頻度等の比較

同棲期間 (年)	初始年齢15—19才		同, 20—24才	
	高率群	低率群	高率群	低率群
0—4	0.62	0.92	0.66	0.64
5—9	2.35	2.12	2.36	2.12
10—14	3.84	3.91	4.41	3.23
15—19	5.69	4.65	5.95	4.46
20—24	6.88	5.41	6.00	5.00
25—29	7.43	5.17	—	—

	高率群 %	低率群 %
妊娠障害頻度	3.47 ± 0.282	18.52 ± 0.746
分娩異常頻度	0.65 ± 0.138	3.92 ± 0.373
死産頻度	3.50 ± 0.315	5.55 ± 0.440

(備考) 人口問題研究所の昭和17年の千葉県における調査、高出生率群は海上群の一カ村および香取郡の二カ村、低出生率群は安房郡の四カ村。なお妊娠障害とはつわり及び悪阻、浮腫、腎臓炎及び妊娠炎などをい、分娩異常とは胎位異常、早期破水、鉗子分娩などをいう。

初婚年齢一五—一九才のものについては同棲期間一〇年までの間には出産力に全く高下がないことが示されている。他方、臨地検診及び面接調査された医学的事項については、低出生率群は、妊娠障害頻度、分娩異常頻度、死産頻度などにおいて、高出生率村に比し、著しく高いことが認められた。(人口問題研究、第四卷第四号、横田年稿「出生率の地域的差異の原因に関する人口生物学的研究—千葉県下における調査—」参照。)この調査の主任担当者であつた横田年氏は右の

結果から両村群の出生率の差異を、社会経済的条件に加えて、遺伝体質的条件に帰せうとしているようであるが(上掲論文参照)、わたくしはむしろこれらの生理的障害を社会経済的悪条件の結果として説明するのを妥当と考える。それはさらに一般的にはわが国農村にのしかる日本資本主義の基本体制的重圧の姿であり、とくにその高度資本主義的發展下に出生率の低下という見かけだけの近代的傾向を露現させる好箇の標本的縮図でもあるといつてよいとおもう。

もちろんわたくしは今日のわが国農村にこれとは逆の傾向の差別出生率が現われはじめていることを無視するわけではない。上掲野尻氏の調査も別途の集計によつてそれを実証しており、わたくし人口問題研究所の農村人口収容力調査の結果もまた最近の事実としてそのことを確証している。出生率はむしろ貧農層において高く、中核的安定農家層において低い。しかし、有意的な出産調節の事実を物語るこのような近代的傾向も、独占資本の重圧下にあえぐ農家経営の窮迫が経営合理化の努力の強い中農層において一そう強く感応されることを証明するもので、日本的零細農体制の構造的危機を物語る点においては少しもかわりはない。出生率の低減は、こゝでは近代ブルジョワ人口学説の定説がとくような「福祉の増進」を掛け値なしに代表するものでは毛頭ないのである。

そういうわけで、大正九年以降わが国出生率の低下を、かつてのイギリスのそれと対照して、單純に人口動態近代化傾向の発現として語ることは、過当でもあり、危険でさえもある。それは見かけの上だけの出生粗率低下の事実によつて、その内的、構造的な実体を無視し、そして結局はそれを黙認することにもなりかねないからである。それは或るいみにおいては近代日本の人口動態一般の取り扱いは方について銘記すべき事柄でもあるといえよう。農村人口問題は日本人口問題における基本構造的矛盾の集中化された縮図なのであ

る。
出生率について問題となることは、また死亡率について問題とならう。こゝにはたゞ死亡率改善の成功が結核死亡の改善において難澁していること、そして結核死亡の改善難が結局は公衆衛生的方策の限界、いかえれば国民生活水準の改善と隔離された死亡率改善方策の限界を物語るものであることを注意するに止めておく。こゝにもたゞ後進国の後進性として軍に時代のずれをいうだけで済ますことのできない基本構造的矛盾を思わざるをえない。

六、基本構造の戦後における再編成

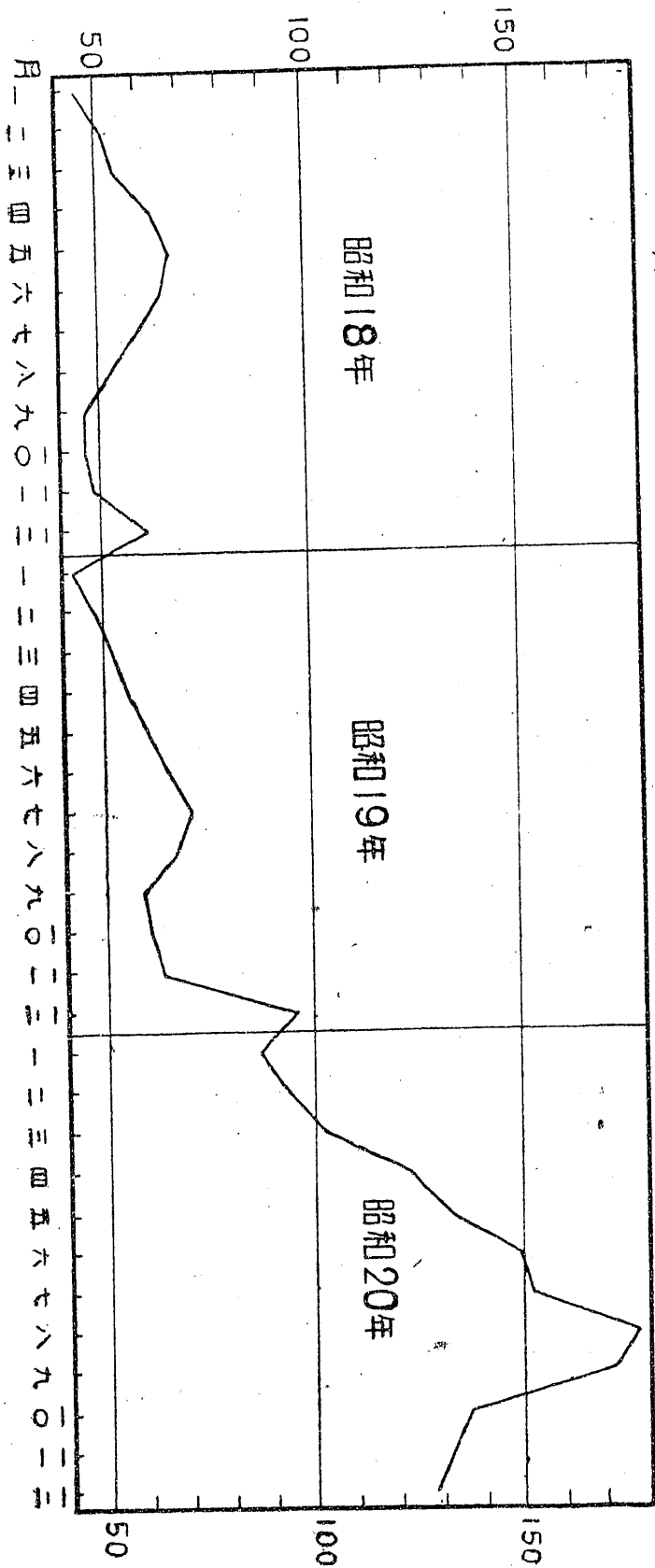
日本資本主義の構造的危機の深化は、昭和六年満洲事変から同一二年日華事変へ、同一六年さらに太平洋戦争へと、その解決を軍部主導の戦争政策にもとめた。軍国主義は日本資本主義にとつて、国内的にはその酷しい階級的支配関係を補強し、国際的にはその未熟な技術の後進性を代位するために必要な基本構造的制約であつた。危機の解決が戦争政策にもとめられたことは当然の帰趨であつたといえよう。そしてたしかにさし迫つた危機はその解決を敗戦後まで遷延された。

昭和六年満洲事変いこう準戦時体制に入つてからの日本資本主義の遂行した構造的進化のあととはたしかにすばらしい。これを産業構造の推移のあとにみても上掲諸表にその一般をみたとおり、鉱工業人口を著増させたばかりでなく、その構成をいちじるしく重工業化した。工場労働者中一般労働者を除いた職工の男女割合において男子が女子をこえるのも漸く昭和七―八年の時代であることをおもふと、日本資本主義の重工業的生長がいかに、戦時体制下の保護と刺戟を必要とするものであつたかを髣髴することもできようとおもふ。鉱工業人口の増大に対照して、多分に潜在失業的な商業人口や

家事業人口は、遅減しはじめたばかりでなく、太平洋戦争の進行とともに労働不足のゆえを以つて強権的に著減させられた。そして停滞的過剰人口の太宗であつた農村においても、農家数の漸減傾向は顯著になり、とくに零細兼業農家は遊離されて農家の專業化傾向は一段と強化され、日華事変前に到つては專業農家割合は七〇%をこえる。しかし、農家経営のこのような健全化傾向も基本構造的制約の埒をこえるものでなかつたことは勿論で、とくに戦争の急速な進行につれて深刻化した労働力の不足は、生産方法の合理化を導き入れるかわりに、たゞ昔どおりの労働強化を一そう苛烈にしたにすぎない。危機は戦争という物と人との巨大な不生産的浪費によつて、單に一時的に回避されたにすぎぬ。たゞ独占資本の支配体制はその間にあつていよいよ強化された。戦争はただ軍人の片意地だけで継続されたわけではない。

戦後人口の人口動態は不思議とながくさしたる異変を呈さなかつたが、明治以來上向線を辿つてきた学童体位がその進歩を停止し、後退しはじめたのは戦争政策に対する無言の抗議であつたといつてよく、食糧不足が胃腸病疾患による死亡率を著減させたというような悲喜劇は生活水準を生存最低限にまで押し下げながら強行された超完全雇傭下の国民生活がすでにその忍びうる限度をこえかけていたことをしめす。人口動態の推移におけるその影響は昭和一九年の後半期に入つて現われるに到つたと推定する充分の理由があるが、この年にはじまる空襲の激化はこの悪化を一そう破産的にしてしまつたと同時に、その正確な記録そのものをも不可能にしてしまつた。報告不能地域を除く残存資料は総理庁統計局より「昭和一九年及び昭和二〇年人口動態統計」として発表されているが、これによりこの期間の毎月出生一〇〇に対する死亡の割合を图示してみると第四図の如くで、ほどその大勢をうかがうことができよう。昭和二〇年に入つて間もなく死亡は出生をこえ、累増する死亡超過は終戦

第4図 昭和18年、昭和19年、昭和20年、毎月出生100に対する死亡数



後にまでながく尾を引いている。それは人口の生物学的破産を宣告するに充分なものであつた。

人口動態上の破綻、とりわけ死亡の増加がながく戦後にもちこされたということは、たゞに戦後の混乱を表徴するだけではなく、人口動態の安泰を自讃された戦時国民生活が、実は生存最低限の一線を彷徨していたものであつたことをしめす何よりの証拠でもあり、さらに根本的にはわが国民生活の一般的水準がどのように低いものであつたかをしめす一つの事例でもあろう。戦末戦後に死亡率を著増させたほどの栄養失調さえも戦争を停止させようとする国民的世論となることなく、戦後インフレ政策による再度の収奪に抗議しようとする大衆的運動となることもなかつた。それほどわれわれ日本人は生きることに譲るべからざる最小限の目的と欲求とを考える習慣を身につけていないのだといつてもよいとおもう。

昭和二二年このかた死亡率は第一一表にみるとおり、著しく低下した。戦前を更に下廻る。文字どおりわが国未曾有の改善ぶりである。それは国家権力の再編成とともに強化された公共保健施設の効に帰すべきものであるが、国民生活水準がそれだけ向上したわけではない。伝染病の死亡率はいちじるしく低減したけれども、結核死亡にさしたる改善のあとをみないのもそのためといえよう。そしてまた戦後における国家的支配体制の再編強化は頻死の日本資本主義を蘇生させる伝家の妙薬として、当然にその最後の拠りどころを耐乏的国民生活水準の再編強化にもとめた。老大な補給金と深刻なインフレーションとは国民的規模において動員された救急装置の互にかみあう二つの歯ぐるまであつた。そのようにして、なかば慢性化された戦時的耐乏生活水準の上に再編成された一応の落ちつきは、戦末戦後の出生減耗を回復したばかりでなく、第九表にみるとおりその出生率を遠く大正九年当時の水準にまで逆行させた。もちろんその理由は都鄙を通じて必ずしも同じくない。戦後の農村インフレ

第11表 最近の出生、死亡および自然増加率(‰)

	出生率	死亡率	自然増加率
大正 9 年	36.3	25.4	10.9
昭和 11 年	30.0	17.5	18.7
昭和 22 年	34.5	14.9	19.7
昭和 23 年	33.8	12.0	21.8
昭和 24 年	33.1	11.6	21.6

が収奪されつずけてきた農村に一時の生活余力を与え、これが婚姻率や出生率の上昇をよびおこしたであろうことは疑いない。と同様に都会にあつてはこれとは逆に、インフレ進行下の生活苦が都市民の中産階級的生活態度の放棄を余儀なくさせ、婚姻や出産についての伝承的な生活慣習をいちじるしく清算し、簡易にした。婚姻と出産が都鄙を通じて戦後に急増した社会的、経済的条件はそこにあつたといえる。それは都鄙の間で正反対のかたちで作用しているが、しかし大正九年このかた近代日本の発展が都鄙の間に押し進めてきた出生率低下のための基本構造的制約をいすれも逆の方向に緩和するものであつた点においては同じである。そこに都鄙を通じての戦後出生率著増の真因はあるといつてよい。戦時の婚姻延期の累積や大量青壯年男子の復員などはそのような構造的変貌に応召された副次的素材因にすぎぬ。

そういうわけで、戦後出生率は、大正九年以降、四半世紀余の低下傾向を一挙に逆轉させた。年自然増加は昭和二三、四年ともに一七〇万をこえるといつた状況である。産児の制限が朝野を通じて強く要望されるのもそのためであるが、そのような思想的啓蒙が社会経済的な構造的欠陥を十分に代位しうるものでないことはいうまでもない。それに今後における産児制限普及の如何にかゝりなく、わが国の生産年令人口(一五—五九才)の増加は今後(一九五〇—五四年)に年平均一〇〇万をこえることが期待されている。人口問題が失業問題とからんで痛心された昭和五年当時においてさえ、当時

の生産年令人口の年増加は（昭和五―一五年平均）四〇万であつたことを思うと、わが国の現在当面する人口問題の難治さの一端をうかがうに足らう。しかし難治なのは單に右のような数字の大きさにあるのではない。大正年代このかた進つてきた人口動態近代化過程の構造的欠陥がいまその全貌を露呈しているということ、そしてこの欠陥の修復が欠陥そのものを更に強力に再編成しようとする方向において進められているということに最大の問題点は存在するのである。

昨昭和二四年、ドッジ・ラインの強行はインフレ政策にほど終止符をうち、補給金政策を租税収入の枠内にとしこめたが、この経済安定、産業合理化政策の犠牲が過重な国稅体制を通じてつよく勤勞階級の肩にふりかゝるものであることはすでに周知のとおりで、日本資本主義の戦後における再編成過程はいよいよ本格的な軌道にのつたともいえよう。昭和二四年度予算においても價格調整費は巨大な歳出総額の三割ちかくを占めており、その他直接に大資本の擁護のために支弁せられる費目を合算すると優に五割をこえている。かつて封建治下の農民收奪をそのまゝ再編成した国家的資本蓄積機構は、國際的独占資本の要請を背景として、再度の近代的再編成過程に入つたとみてよい。

それは当然に階級分化の再編成を必至としよう。すでに戦後の土地改革は、その一環たる小作料金納制の確立とあわせて、寄生地主的勢力に致命的な作用をした。なお残存する山林地主勢力や、地主の富農化、かくし田畑、やみ小作などにみる封建的伝承の余じんはかくれもない事実だが、高率物納小作料に象徴された旧体制的農民收奪は直接に独占資本の支配体制へ肩替りされた。農業労働における価値法則の蹂りんは、單に隷農的小作農に対する人道問題たる域をこえて、中核農家自身の経営經濟の死活問題としてあらわれる。零細小農制的経営そのものの構造的危機の濃化するゆえんで、農村

における停滯的過剰人口が本格的な人口問題として戦後人口問題の焦点に浮かび出てくる理由はこゝにあるといえよう。

戦後における停滯的過剰人口の累積は、單に計數の上からみても、極めていちじるしい。昭和二二年の臨時センサスによる農林業有業者數は一、七一〇万あまりで、戦前戦時の水準をこえること三〇〇万であり、その後の毎月労働力調査の結果による昭和二四年秋の農林業従業者數は毎月一、八〇〇万を前後し農繁月には二、〇〇〇万をこえてさえる。戦前（昭和九―一二年平均）五六〇万余戸であつた農家戸數は昭和二二年に五九〇万余、二四年には六二五万余に激増し、それにつれて農家経営規模の零細化傾向はとくに顯著である。それは單に五反未満の零細農家を著増させただけでなく、中農の中核農家層の分解層現象をひきおこすに到つた。それが日本農業の生産構造をいよいよ後退させ、農家經濟をいよいよ窮迫化するものであることはいふまでもなく、それは零細小農制体制そのものの歴史的存理由に深甚な疑問符をなげかけるに充分なものである。現下農村人口問題の実体はまさしくこのような構造的危機の発現の中にあるといつてよいのである。

試みに農林省統計調査局の調査結果により昭和二三年の反当り米生産費の内訳を費目別割合によつてみると左のとおりで、過大な家族賃部分は過少な農機具費と対照して零細農制下の苦悶を語つて

勞賃	四八・五%
内、家族労働費	四二・二%
労働手段および労働対象	三八・一%
内、肥料費	一五・〇%
農具費	五・三%
役畜費	七・六%
租税公課および小作料	一三・四%

また農家の租税公課等の諸負担が農家所得中に占める割合を年次推移のあとについて辿つてみると、

昭和十一年の 六% に対し

〃 二〇年は 一三%

〃 二一年は 一八%

〃 二二年は 二五%

〃 二三年は 二七%

と加重のあととは歴然たるものがあり、とくに租税等諸負担中とくに国税の占める割合をみても、

昭和十一年の 一〇・二%は

〃 二三年に 七六・一%

と強化のあととは極めていちじるしい。(以上、農林省の農家経済調査による、但し二三年は農林省調別途資料による。)間接税の負担はもちろん右の計数の外にある。最近とみに累増する農民の耕作放棄がその理由として大部分強制供出制度と重税の苦しみをあげている点にも国家権力を媒体とする日本資本主義の基本構造の戦後における再編成過程の進行は論議の余地がない。中小商工業経営における事情もまた大差ないといえよう。

七、若干の要約的補論

明治変革このかた強大な国家権力を媒体としておしすゝめられてきた資本の蓄積集中過程は、かつては封建制下の農民收奪をそのまゝ近代ブルジョワの様式下に再編成し、零細小農制下の停滞的過剰人口を造成した。構造的弱体性の故にいよいよ強化された日本資本主義の帝国主義的發展はこの停滞的農村過剰人口を不断に再生産したばかりでなく、生長しゆく都市人口の中にもまたおなじ家族主義的経営を生命とする中小企業下の 老大な停滞的過剰人口を造成し

た。国民生活水準の一般的停滞性と表裏たがいにより制約するところの資本の急速な集積、そこに日本資本主義の基本構造的特質があり、したがつてまたその構造的矛盾の急速な拡大、対外戦争によるその打開の不可抗力な必然性もあつた。そのような構造的性質は兩三度の戦争と幾度かの経済恐慌を通じていよいよ強化されながら、最後の冒險的逃避を今度の戦争にもとめて破綻した。しかし、その基本構造とその矛盾は、いままた敗戦後に、新しい国際情勢を背景として、再度再編成の途上にある。たゞこの新しい再編成過程の進行は当然にまた新しい様相を生む。それは停滞的過剰人口の戦後の累積がその收容基地そのものの分解過程を速進し、その歴史的存在理由に大きな疑問符を投げかけているところにある。それはきびしい苦難とさまざまな曲折の中にも兎もかく着実執拗に近代日本の中核的人口層を生長させてきた国民的生活体制そのものの構造的危機を告げるもので、現下人口問題の特別に強迫的な相貌もまたそこから生まれるのだといえよう。われわれはそれを人口收容力の破綻としてとりあげる。過剰人口現象の本質もつまるところはそのような人口收容力の構造的破綻にあるわけで、敗戦による国民経済の収縮はそれを一そう露骨にした。しかも戦後の破綻からの脱離の途はこの近代日本の人口收容力の構造的性質を戦後の新情勢下に再度再編成し一そう強化しようとする方向におしすゝめられている。そのような経済安定方策が同時に人口の安定をも期待させるに足るものであるかどうかは、いうところの人口の安定がいかなる社会的強制と、またいかなる人間的適応の中に貫徹されることになるかの一点にかゝわる。人間的厚生を伴うことのない人口の安定は物と人との一そう大きな不均衡を造りだすだけで問題の眞の解決の途ではない。したがつてさし当つて人口收容力を何ほどか増大することが必ずしも過剰人口問題を解決するゆえんの保証ではないことも心得ておかねばならぬ。問題の本質はその量にではなくて、むしろその質にあ

る。わたくしはそれを国民的生活体制そのものの構造的危機の問題として解いてみた。われわれの「農村人口収容力調査」がその実態分析を通じて解明しなければならぬ第一義的な課題もまたまさしくそこにあるといつてよいとおもう。

そういうわけで、人口収容力の分析は、人口の推移を生産構造の推移から追跡すると同時に、またこれを人間自身の生活構造の推移として再認識し吟味するところの用意がなければならぬ。人口の構造的推移は、一そう本質的には、人口自体の再生産構造の中で最も集中的かつ決定的に表現される。戦後における農村人口の未曾有の累積も單に復員や戦後帰村人口によつてひき起されたものではない。余剰人口流出運動の停滞は一そう決定的な理由であるが、さらにその根底には旧態依然たる農民の多産の事実があることを忘れてはならぬ。それは農民の社会階級的位置を示すデモグラフィ的指標として、その今後の帰趨が問題の焦点となる。われわれはわが国人口動態、とくに出生率の推移が日本資本主義の基本構造的性質によつて規制されている事情をみてきたが、概観してわれわれはそこに相互に重層し錯綜している二つの性格的傾向を分離することができるところの国民的多産の傾向であり、したがつてまたそれは当然に生活の破綻、窮乏の圧力によつてのみその多産的傾向を抑制される。他の一つは、之に反して、近代的生活環境の生長が強化する非有意的ならびに有意的な出生抑制傾向で、それは当然に生活様式の近代化、国民生活水準の上昇につれていよいよ抑制的となるのを常則とする。しかしこれら二つの傾向は都会と農村といつたように截然と分離してしまつてよいわけのものではない。むしろ互に重層し干渉して特殊の姿をとつているところに問題がある。例えば生活環境の近代化は、低い国民生活水準の下にあつては、却つて家族主義的伝統からその抑制的機能を喪失させ、その因習的無思慮を極端に

無制限な多産にまでも駆り立てる。そこには生存最低限の一線をこえる生活そのものの破産のほかに制限というものがないような状態をさえ生むといつたような事情である。これはもちろん一つの理論的推理にすぎないが、しかしこのような推理を納得させる現象が少くないことも否定しがたい。そのような事情に立ち到つては、出生抑制の途はむしろ生活の一そうの窮乏化、その破産的な抑圧のほかにないことにならう。それをしも人口動態の合理化というならば人口問題というものは最初から問題とするにも及ばないのである。資本の合理主義がその事物的必然性を貫徹しようとするところ、現存社会経済体制に対する人間的プロテストとしてこそ人口問題とよばれるものは登場してくるのである。人口収容力の実態分析が人口再生産力の実態分析に对照照合されねばならぬ理由もまたそこにある。それは農村人口収容力の分析においてとくに銘記すべき点ではないかとおもう。

第12表 農家階層別特殊出生率

(有配偶妊孕年令女子1,000につき年平均出生児数)

— 岩手県紫波郡飯岡村 —

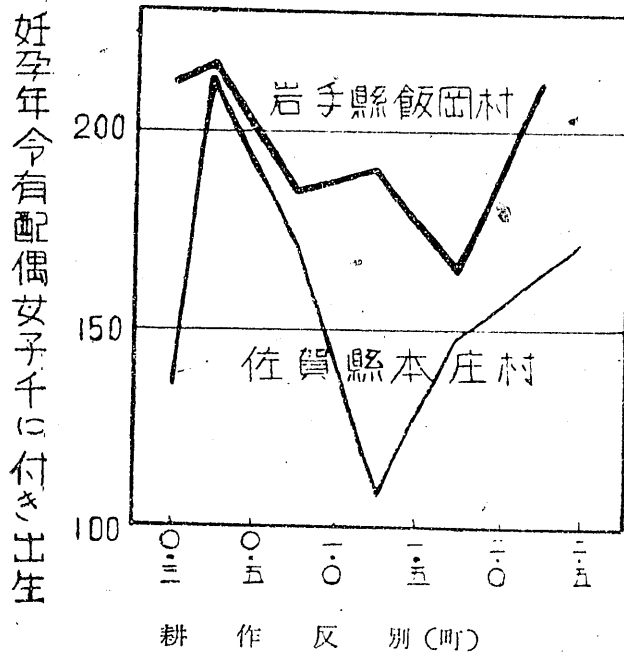
耕地面積(町)	特殊出生率	
0.3 未満	210.5	} 215.7
0.3—0.5	216.3	
0.5—1.0	184.5	} 189.8
1.0—1.5	190.7	
1.5—2.0	166.4	} 176.7
2.0—3.0	210.4	
3.0 以上	—*	
非農家	153.2	

* 夫婦数16, 年平均出生児数8

(備考) 農村人口収容力調査(昭和23年12月施行)による。

一例をわれわれの「農村人口収容力調査」の集計結果にみる。岩手県紫波郡飯岡村の農家非農家別、ならびに農家階層別にみた特殊

第5図 農家階層別特殊出生率



を察知するに足らう。また非農家の出生率は農家に比していちじる

出生率の相違は第二表のごとくで、一般的傾向として近代的差別出生率のかたちを明瞭に観取させはするが、さらにしさいに観察すると、五反未満に高い出生率は三反未満においては却つてにぶつており、一―二町層、すなわちこの村の中農層において最も強く観取される出生抑制傾向は富農層においては却つて緩和される傾向がみられる。これは単にこの一ヶ村の少数観察の結果というよりも、むしろその他の農村についても多少の程度においてしばしば観取される傾向で、家族主義的多産傾向と近代的合理化傾向の重層し干渉する実情をしめすものといえよう。そのような傾向の一そうつよく観取される前進的農村の一例を佐賀縣佐賀郡本庄村にとり、飯岡村とあわせ図示すれば第五図のとおりで、両者対照して史的推移の方向

しく低い、しかし農村非農家の生活程度は決して農家の上にあるとはいえない。いずれにせよ貧しい農村非農家に、経営に苦闘する中核農家層に、ないしは極貧零細農家層に観取される出生率の相対的低下傾向は、そのすべてを人口動態の近代的合理化傾向として受けとつてよいものではない。中核農家層にみる出生率の低下を小農制下の農家経済にのしかる独占資本の重圧の面をつよく物語るものであることは前段にもふれたとおりで、人口政策的指導はそれらの将来の帰趨について格別の留意をせねばなるまい。人口再生産力の実態分析は人口収容力の実態分析とあわせ、相互にその意味を照合しながら進められねばならぬ。

もちろん人口収容力の構造的な特性が人口再生産力構造を規定する途は常に一義的ではない。窮乏と表裏する無制限な多産は高じではかえつて極端な出産忌避にも轉化しよう。その相関々係は虚実つねに表裏している。そしてそのような現象的変異に最も大きな環境的条件となるものは人口移動の事実であつた。それは農村人口現象においてとくに決定的である。農民離村は農村人口収容力の構造的欠陥を糊塗し、農民の高出生力の合理化の必要をながく代位した。しかし戦後の一般労働市場の収縮はこれまでのような機械的代位作用を困難にし、農村人口収容力の問題を直接に人口再生産力の問題に対決させたと同時に、移動形態そのものについても新しい問題を提供している。われわれの調査結果は、戦前戦時の実情とは反対に、戦後農村の離村現象が零細下層農家において却つて弱く、上層農家においてむしろ強いことをしめすものようである。それは労働市場における競争強化の結果として当然のことではあるが、そのようなかたがむしろ正常的形態として今後にながく持続せられるかどうかは別として、差し当つて人口移動問題の重点は、村外離村人口よりもむしろ村内滞留人口の移動を、その職業活動の実態に即してきびしく追跡するところになければなるまい。そういうかたちで

それは農村人口収容力の問題と一そう内面的、構造的な關係に當面するに到つていといえようとおもう。

もちろん、人口移動問題の本領は人口問題をつよく全国民経済的観点から反省させる点にある。たゞわれわれはそれが国民経済構造の中に宿命づけられた不平等の事後の修正運動であり、その非合理的な欠陥が生みだす反射的な合理化運動にすぎないことを承知しておかねばならぬ。問題が軽いといういみではない。むしろそうだからこそ、人口移動現象の澁滞は直截に人口収容力の構造的欠陥を暴露し、その危機をつよく速進するばかりでなく、人口再生産力の構造にもまた決定的な影響をおよぼすのである。

人口収容力も、人口再生産力も、ないしは人口移動の問題も、もちろん、一つの人口問題の三つの象面にすぎぬ。そこに一貫する人口問題の本体は、そのような客体的必然性の中で規制される人口の動きをわれわれ自身の主体的行動として再認し、その客体的諸条件を再編成しようとする強く人間の志向の中になければならぬ。とくに未開社会や典型的な後進地域にみられるような死亡による自然必然的な人口の調整運動が全幅的に行われたい場合、それは何らかのかたちで同じようにいや応のない人口破壊運動として現われざるをえぬ。しかもこの場合は、そのような物理的必然性が人間自身の意志的行動の形をとつて成就されるものとなることを承知しておかねばなるまい。そこに人間自身を精神的にも破産させてしまう危険がある。失望と虚脱、焦燥と自棄、詐偽とぬすみ、とばくと売淫およそそのような社会悪の増加が本當に過剰人口の結果として人口の推移に逆作用してくるとなると、そのような人口調整は、たとえ人口を減少させるほどに効果をあげても、効果をあげるほど却つて過剰人口の悩みを濃化するに相違ない。紙の上で計算された人口一人あたりの国民所得は増加しても、それだけで国民生活水準は向上するわけではない。累加する過剰人口の苦悩の中にまんえんして

る減衰人口の危険こそ人口危機の最も破局的な形相となる。過大な増殖力が過剰人口をさらに内から重症化しているあいだは、事態は重大だが、なお救済の途があるともいえよう。かつてモンテスキューのいつたように、戦争や飢饉による人口の破滅はそれほど救いたいものではないが、人口の減少が悪政の結果としてじりじりとやってくる場合はそれは全く済度しがたいものとなる。

過剰人口は速かに解決されねばならぬ。しかし解決をいそぐことはそれをそのような済度しがたい状態にまで押しすゝめることではない。人口問題の解決は、それが本當に人口問題とよばれるに値いするものであるかぎり、最少一世代の年月を必要とする。急がれるのは実効の速かに現われることではなくて、病症の根源の速かに根治されることではなくてはならぬ。